



建産連ニュース

社団埼玉県建設産業団体連合会

'03/1

No. 95



草加松原遊歩道（草加松原）

草加市提供

建産連の SLOGAN 活動指標

一、建設産業の果すべき社会的使命の重要性を自覚し、この事業を通じて県民福祉の増進に寄与する。

一、建設産業全体が連帶協調し、建設産業の社会的地位の向上に努める。

一、建設産業の経営体質の改善を図り、労働生産性の向上に努める。

一、総合工事業と専門工事業間の新しいパートナーシップを確立し、企業活動の活性化を図る。

一、建設産業の職場環境の改善と作業の安全を図るとともに、建設産業従事者の福祉向上に努める。

建産連ニュース・目 次

表紙写真説明

草加松原遊歩道（草加松原）

市の中央を綾瀬川に沿って走る1.5キロの遊歩道。昨年8月には、読売新聞社「遊歩百選」に選ばれている。

◆目 次	1
◆年頭の御挨拶（建産連会長・県知事・県土整備部長）	2
◆会員団体長年頭の抱負	7
◆行政情報	
(1) 首都圏外郭放水路建設事業の概要	1 7
(2) 「彩の国ふるさとの川再生基本プラン」について	2 1
(3) 県公共工事コスト縮減対策平成13年度実績について	2 7
◆シリーズ特集 「21世紀を展望したまちづくり」（その92） — 草 加 市 —	3 2
◆連合会の動き	
(1) 新年賀詞交換会開催	3 6
(2) 研修視察を実施	3 7
(3) 「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクール実施	3 8
(4) 埼玉県電子入札セミナー開催	3 9
(5) 理事会・委員会報告	4 0
◆企画シリーズ・彩の国橋めぐり（その8） — 玉淀大橋・吉越橋 —	4 1
◆告 知 板	
(1) 全国建産連が電子納品セミナーを開催	4 4
(2) 平成14年度埼玉県建設雇用改善推進大会	4 4
◆建 産 連 便 り	
会員団体の動き	4 6
◆連合会日誌	4 7
(財)建設物価調査会案内広告	(4 8)

年頭の御挨拶

健全な建設産業 再生を目指して



社団法人埼玉県建設産業団体連合会 会長 島村治作

新年明けましておめでとうございます。皆様方には、平成15年の新春をご健勝にてお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

旧年中、当連合会にお寄せいただきました皆様方の暖かいご支援・ご協力に対しまして、厚くお礼申し上げます。

さて、政府は、昨年の秋に不良債権処理の加速策と日銀の金融緩和、産業再生を柱とする「総合デフレ対策」を決定し、依然として低迷する経済再生に向けた新たな対応姿勢を打ち出しました。今年が、雇用や中小企業対策などの効果的な改善策を推進する中で、景気回復を実感できるスタートの年となることを強く期待しておるところです。

建設産業界は、急激に減少を続ける建設市場や不良債権処理の加速により、受注の確保・事業資金の確保等、一段と厳しい経営環境に直面しております。

このような中で、コスト縮減や品質の確保、情報技術の活用、新たな入札・契約方式への対応、企業連携、循環型社会への対応等、業界内部はもとより社会の要請にも応えるべき多くの経営課題が山積しております。

建産連といたしましては、時代の変化にも充分に意をもちながら、技術力の向上と柔軟な創造性をもって諸課題解決に積極的に取り組み、健全な建設産業の構築に努めて参りたいと思います。

このことが、地域の基幹産業として良質な住宅・社会資本を後世に引き継ぐこととなり、輝く「彩の国700万県民」の豊かで潤いのある県民生活や社会経済活動を支える重要な基盤づくりに貢献するものと思います。

厳しい環境下ではございますが、前向きな気持ちをもって各業種間の有機的な連携協調体制を一層強化し、活力に満ちた「健全な建設産業再生元年」として行きたいと考えておりますので、引き続きご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様方のますますのご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、ご挨拶といたします。

多彩な夢がきらめく 彩の国づくり



全国知事会会長 埼玉県知事 土屋 義彦

社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様、明けましておめでとうございます。皆様には、健やかに平成15年の新春を迎えられたことと、心からお喜びを申し上げます。

また、島村会長をはじめ協会の皆様方には、建設産業全般を見据えた幅広い活動により、県内建設産業の健全な発展に多大なる御貢献をいただいており、深く敬意を表するものでございます。

今年は、3期目の土屋県政の正念場であり、私の公約である「環境・安心・元気プラン」を一層確実なものとする大切な年です。昨年にも増して、厳しい1年になろうかと思いますが、こうした時こそ、「為す者は常に成り、行う者は常に至る」という言葉のとおり、彩の国の輝かしい未来を実現するために、たゆみなく、一步一歩着実に歩み続けていかなければなりません。

私はこれまで、我が愛するふるさと埼玉を良くしたい、この一念に燃えて全力で県政に取り組んでまいりましたが、皆様方のお力添えによりまして、山積していた多くの問題は、大方軌道に乗せることができました。そして、10年という節目を越えて、希望に満ちた新たなる一步を踏み出すことができました。年の初めにあたり私は、清新な気持ちで、彩の国のために力の限りつくす決意を新たにしております。

さて、昨年は全国に先がけて県出資法人に対して外部監査を導入するなど、国に一步も二歩も先んじて行財政改革を進めてまいりました。やはり改革はトップリーダーが勇気を持って進めなければなりません。私はこれからも不退転の決意をもって、行財政改革や職員の意識改革に、自ら先頭に立って取り組み、新たな活力を生み出してまいります。

そして、「環境優先」「生活重視」の基本理念のもと、県民の皆様方が住んで良かった、生まれて良かった、長生きして良かったと思える日本一のふるさと埼玉を築くために、環

境と調和した循環型社会の構築をはじめ、子育て支援の充実、次代を担う人づくり、食の安全・安心確保など、県民生活の維持・向上や埼玉の発展に欠かすことのできない事業を重点的に進めてまいります。

また今年は、テレビ放送が開始されて50年という記念すべき年ですが、2月には「さいたま新産業拠点・SKIPシティ」がオープンいたします。ここには、映像関連産業を核とした次世代産業の導入・集積と、中小企業の振興を図るため、「NHKアーカイブス」や「彩の国ビジュアルプラザ」「産業技術総合センター」などが整備されます。SKIPシティは、厳しい状況にある本県の経済に、必ずや大きなインパクトを与えてくれるものと確信しており、これを契機に中小企業の支援など産業の振興を更に進めてまいります。

世界に向けての情報発信基地を目指す「本庄地方拠点都市地域」の整備も順調に進んでおり、関東の都として発展を続ける「さいたま新都心」を中心に、彩の国の骨格ができるまでまいりました。こうした事業により、県の東西南北と秩父の5つの地域ごとに、「職・住・遊・学」の諸機能が充実した高度複合都市圏を築いてまいります。これが私の描く彩の国の将来像です。

また、第59回国民体育大会「彩の国まごころ国体」、第4回全国障害者スポーツ大会のメイン会場となる熊谷スポーツ文化公園の陸上競技場や、県産材を豊富に使用した新武道館などが完成の時を迎えます。私は、いよいよ1年後に迫ったこれらの大会が、埼玉独自の、簡素な中にもまごころのこもった大会となるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

さらに、4月には、さいたま市が政令指定都市に、川越市が中核市になります。私はこれまで、「市町村が豊かにならなければ県も国も栄えない」との信念に基づき、市町村重視の県政を進めてまいりましたが、これからも、地方税財源の拡充強化に努め、地方主権の確立を図ってまいります。

私は今後とも、700万県民の皆様方とともに、多彩の夢がきらめく彩の国を築くために、全身全霊を傾けてまいる決意でございます。どうか皆様方には、より一層の御支援、御協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

今年が社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様にとりまして明るく実り多い年となりますよう、心から祈念申し上げまして、私のあいさつとさせていただきます。

豊かさを実感 できる県土づくり



埼玉県県土整備部長 佐藤直樹

明けましておめでとうございます。社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様には、新春を御健勝のうちに迎えられたこととお喜び申し上げます。

また、昨年中は、島村会長をはじめ協会の皆様方には、本県の県土整備行政につきまして、多大な御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、公共事業を取り巻く環境は、景気の長期低迷や財政の危機的状況を始めとして大変厳しいものがあります。このような中、本県では、誰もが住んでよかったと実感できる豊かな埼玉を築くため、県民生活に直結した事業や箇所を厳選いたしまして、効率的で効果的な県土整備に努めているところであります。

まず、道路・街路事業では、「人と自然にやさしい道づくり」を基本理念に、高速道路から生活道路に至るまでの体系的な道路網の整備を進めており、県土の骨格となる高速道路網につきましては、圏央道の関越道から東北道までの区間、外かん道の三郷IC以南、首都高速道路新都心西出入口から第二産業道路間の整備を図ってまいります。

また、関越道（仮称）小川嵐山ICにアクセスする県道熊谷小川秩父線の整備、（仮称）本庄新駅開業に合わせ進めている一般国道462号坂東大橋、都市計画道路三郷草加線などの県土をネットワークする幹線道路の整備を進めてまいります。

さらに、歩行者・自転車などの安全を確保するためのバリアフリーにも配慮した歩道の整備、交通渋滞の解消や事故の削減に効果のある交差点の立体化や右折レーンの設置など、「安全」で「快適」な道路空間の確保に努めてまいります。

次に、河川・砂防事業では、「災害に強い地域づくり」を目標に、鴻沼川における河道や地下河川などの整備、新河岸川流域や中川・綾瀬川流域における総合治水対策特定河川事業などの治水対策、地すべり対策事業や急傾斜地崩壊対策事業などの土砂災害防止対策

を進めてまいります。

また、「自然や人にやさしい川づくり」として、芝川・新芝川を始めとする河川浄化事業や周辺の自然環境に配慮した河川・砂防事業に努めてまいります。

次に、「安全」「快適」で「個性」ある魅力的な都市の実現に向け、つくばエクスプレス沿線地域を始めとする区画整理事業や再開発事業による市街地の整備、県民生活の向上を図る下水道整備、住みやすく質の高い住宅の供給、「彩の国まごころ国体」のメイン会場となる熊谷スポーツ文化公園の陸上競技場や屋内運動施設「彩の国くまがやドーム」の整備などに、市町村と連携して取り組んでまいります。

社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様には、本県県土整備事業に対するより一層の御理解と、御支援、御協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。





年頭挨拶

(社)埼玉県建設業協会

会長 関根 宏

新年明けましておめでとうございます。

皆様方には、平成15年の新春をお健やかにお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。

建設業界におきましては、建設投資が16年前の水準に落ち込み、建設市場が急激に縮小する一方、供給過剰から受注競争が激化し、ダンピング受注が横行するなど、建設産業の疲弊が懸念されてまいりました。

また、中小建設業においては、企業選別の厳しい状況が、貸し渋りや貸し剥がしなどとして、現実化いたしました。業界再編の動きも、大手ゼネコンの合併や業務提携などを促しましたが、会員企業をも巻き込んだ経営破綻が続出するなど、今まで経験したことのない試練に立たされた年でもありました。

このような状況下、当協会では、会員企業の生き残りと技術と経営に優れた企業への転換を図るため、国や県等の発注機関との意見交換を積極的に行い、受注機会の拡大に努力してまいりました。

幸いにも県議会に中小企業・農林業を支援する議員連盟が発足し、中小建設業の振興に多大の御支援をいただくと共に、経営革新や新しい入札・契約制度、情報化・OA化、企業倫理等に関する研修、講習を実施し会員企業の資質の向上に努めたところであります。

なかでも、会員企業の技術力・施工力を広く公表する技術発表会は、500人余の参加をいただき、盛大に開催できまして、発注機関や建設技術者から高い評価をいただいたと

ころであります。

ところで、平成15年も、規制緩和や構造改革が一層進むものと思われ、経済状況の好転は望めず、むしろ悪化するのではないかと、危惧いたしております。

建設業界においては、受注の確保と資金調達という大きな懸案に加えて、不良債権処理の加速に伴う業界再編をはじめ、総合評価方式や技術提案型入札など入札・契約制度の改革や電子入札・電子納品などのIT化、PF1等への対応をはじめ、新規事業分野や建設リサイクル、環境問題への対応など、克服すべき課題が山積しております。

こうした困難な時こそ、会員企業が一致団結、軸足を定めて、局面の打開と課題の克服に対処して行かなければならぬと思っております。

当協会といたしましては、業界の窮状打開のため、関係機関との意見交換の場を通じて、業界の声を積極的に発信していくとともに、会員企業のニーズに応えられるような事業活動を一層充実させる所存であります。

また、建設業本来の使命を認識し、住宅・社会資本の整備、災害復旧や環境保全への協力、建設業への理解の増進などに努め、地域社会や建設業の発展と魅力と活力のある建設業の創造に寄与する活動を、会員各位と一体となって進めていく所存であります。

どうか皆様方におかれましては、今後とも、なお一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々の御繁栄と御多幸を心から祈念致しまして、年頭の挨拶とさせていただきます。



年頭の御挨拶

(社)埼玉県電業協会

会長 佐野 良雄

平成15年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

皆様方には、日頃から当協会の事業活動につきまして、格別の御支援、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、わが国の景気動向は、依然として低迷し、建設業界においては、公共投資の減少に伴う建設市場の縮小等、厳しい経営環境に直面しております。

こうした状況の中で、厳しい競争社会を生き抜くためには、人材の育成、技術の向上及び経営の改善が重要課題であると強く感じております。

更に、協会が業界の顔として、他業界や公共事業等の発注機関との意見交換など、幅広く交流を図り、業界の発展を促進させる役目を果たして行かなければならぬと思います。

また、本年の協会活動としては、昨年に引き続き、「技術と経営に優れた企業」を目指して、会員企業の経営、管理、技術、技能等各レベルの資質の向上を図るための啓蒙活動及びそれぞれの研修会、講習会の開催等に積極的に取り組んで参りたいと存じます。

特に、間近に迫った電子入札、電子納品等の情報関連ツール、ソフトについては、担当委員会又は必要に応じて新委員会を設けて研究し、会員企業が取り組める態勢をとる必要があると考えております。

電気設備工事は、事業の幅が比較的広い業種であるので、協会としても、新しい分野での発注を県、市町村など各自治体へ更に一層要望して行きたいと考えております。

私ども電設業界は、これからも環境との調

和を目指して、良質な社会資本を整備し、地域社会の福祉の増進に寄与するため、会員一同力を合わせて、事業を推進して参りたいと存じますので、本年も皆様方の御指導、御協力をお願い申し上げます。

年頭に当たり、皆様方のますますの御健勝と御多幸を心から御祈念申し上げまして、私の御挨拶とさせていただきます。

年頭の御挨拶

(社)埼玉県造園業協会

会長 小林 文武

新年あけましておめでとうございます。皆様方には平成15年の新春を御健勝のうちにお迎えのこととお喜び申し上げます。平素は当協会に格別の御理解と御協力を賜りまして誠にありがとうございます。さて、昨年は、国際的にはバリ島を始めとする各地でのテロ事件や北朝鮮の拉致問題など、また、国内では、不良債権処理に伴う金融機関等の再編を象徴する経済不況等の暗い不透明な諸問題が発生し、今なお引き続いていることは心痛に堪えません。しかし、一方県内を見ると埼玉スタジアム2002で開催されたワードカップは今でも脳裏に焼き付いておりますが、明るいニュースの一つであったと思います。本年は、これらの諸問題が全て解決し、安心して暮らせる社会になることを願うばかりです。ところで、建設産業界を見ますと、年々建設投資が減少するなかで、経営の効率化、経営基盤の強化が迫られている状況にあり、造園業界も例外でなく、大変厳しい状況になるものと思われます。しかし、このような環境下にあってこそ、協会員が一致団結し、新しい事業の拡大を目指さなければなりません。昨年は、緑化関連団体の団結を以って新年賀詞交歓会の開催が実現し、更には多くの会員の皆様

が、事業拡大の条件の一つとなる I S O の認証に向け努力され我々協会が全国一の取得率となりましたことは、大きな成果であり、造園業界にとりましても飛躍する第一歩であると信じております。本年は「くらしに役立つ緑を守り郷土の緑化に貢献する」業界として緑化文化の創造を更に推進し生活者に優しいランドスケープの実現に、或いは地域活性化による地場産品の積極的活用により、流通コストの縮減等、費用対効果を上げるよう努めます。また、緑多い夢のガーデンアイランド彩の国には、都市型自然環境空間1,200haの見沼田圃があります。花と緑に携わる我々は、今世紀前半に自然と人との共生をテーマとした世界園芸博覧会開催の実現を願っており、本年は緑花人による合同視察研修を実施したいと思います。又、国と地方公共団体が進めている電子入札、納品等の I T 化を始めとする公共工事の入札及び契約の適正化の確保を図るために、当協会の委員会機能の充実を図り、積極的に取り組んで参りたいと存じますので、皆様の相変わらぬ御指導、御支援のほどよろしくお願いいたします。終わりに、皆様のますますの御活躍、御発展を御祈念申し上げ、年頭の挨拶とさせていただきます。

新年の抱負

東日本建設業保証(株)

埼玉支店長 大澤二三夫

新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

平素は公共工事の前払金保証事業に格別のお理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、建設業界は、長引く景気低迷の中、建設市場の縮小、入札・契約制度の改革、業界再編の動き等多くの課題を抱えており、厳しい環境下におかれています。

本年は、当社にとりましても、公共工事代金の支払方法をめぐる問題や企業の信用力に応じた新たな保証料率の設定などの課題もございますが、より一層の顧客サービス向上を図り、皆様に信頼されるパートナーとして、建設業界のために積極的に工夫努力を続ける所存でございます。

つきましては、今後とも引き続き御指導、御支援の程お願い申し上げますとともに、皆様方のますますの御繁栄を心より祈念申し上げます。

新年の抱負

埼玉県電気工事工業組合

理事長 小澤浩二

新年明けましておめでとう御座います。皆様方には日頃より埼玉県電気工事工業組合の事業運営に格別の御支援・御協力を賜り誠に有難う御座います。

さて、日本の景気はバブル崩壊後のデフレ経済が長引く中、電気工事業界においても、公共工事の減少、受注単価の下落など厳しい状況が続いております。

このため、埼電工組は需要家へ直接提案する「提案型技術営業の確立」を目指し、昨年より全日本電気工事業工業組合連合会をあげて取り組んでいます。

本年は、昨年に続き提案型技術営業を最重点課題とし、“でんき元気キャンペーン”によりその推進を図ると共に、一般用電気工作物調査業務の継続拡大、さらに優秀な後継者の育成を図るため青年部会より理事の登用など組合員のため諸事業を推進して参りますので、皆様の一層の御支援・御協力をお願い致します。

今年が皆様方にとりまして良き年でありますよう心より祈念申し上げます。

新年の御挨拶

～生き残りへ英知と情熱を結集～

(社)埼玉県空調衛生設備協会

会長 有山 賢市

新年明けましておめでとうございます。

輝ける新年を迎へ皆様におかれましてはお健やかに新年を迎へられたこととお慶び申し上げます。

昨年は、皆様の御支援、御協力のおかげをもちまして、順調に協会運営ができましたことを厚く御礼申し上げます。

さて、日本の経済はバブルの崩壊と共に伴う不良債権の処理問題等を抱え低迷を続け、一方、国、県、市町村の財政の悪化と「聖域なき構造改革」の中で公共事業の見直し、公共工事の削減等により我々設備業界も厳しい状況に立たされております。

このような厳しい時代を生き抜くためには会員一人一人が、従来に増して危機感を持ち、生残りをかけて工夫し、より一層の自助努力をする必要があります。

昨年は、「元気だせ、知恵を出せ、力出せ」をスローガンに各種事業に取り組んでまいりましたが、今年は「大きな声を出そう」をスローガンに公共、民間を問わず一層の「分離発注」や「空調衛生設備工事の重要性」について主張することが必要と考えます。

当協会としましても、専門工事業としての「イノベーション戦略の一層の推進」、IT革命への対応としての「電子入札講習会の開催」や「技術研修会の開催」、協会の情報発信基地としての「ホームページ充実」を図ると共に「公的機関への講師派遣等公益的活動」等に全会員が持てる英知と情熱を結集し、全力を傾けて取り組んでいく所存でございますので関係各位の御支援をよろしくお願い申

し上げます。

最後に、皆様のますますの御健勝、御活躍を心から御祈念申し上げまして、新年の御挨拶といたします。

年頭の御挨拶

(社)埼玉県建築士事務所協会

会長 荒井 正幸

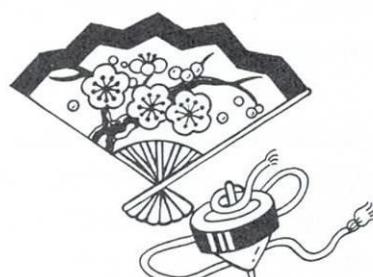
新春を迎へ、謹んでお慶び申し上げます。

平素より当協会の運営には格別の御理解と御協力を賜り、心より御礼申し上げます。

当協会では、昨年より新執行体制のもと「環境と建築」をテーマに、消費者保護・少子高齢化対応・環境配慮といった成熟したまちづくりに向けた取組みを実践して参りました。

毎年回を重ねている「バリアフリー建築カレッジ」や「木造耐震診断相談会」を引き続き充実させていくと同時に、新年度は一般市民からの相談・苦情を広く受け付け対処する専門委員会を発足させ、本格的に始動します。また、環境負荷の軽減・省エネルギー化の対応プランを構築し、都市再生につながる提案ができるよう企画を進めています。

一般により開かれた協会活動、さらにその成果が地域や業界に寄与する事業活動を、積極的に展開していく所存です。皆様には倍旧の御支援、御協力をお願い申し上げますとともに、団体各位の御発展と皆様の御多幸をお祈り申し上げ、年初の御挨拶とさせていただきます。



年頭の御挨拶

～職能・IT・環境そして甦りの建築～

(社)埼玉建築設計監理協会

会長 片渕 重幸

新年明けましておめでとうございます。
建築関連団体の皆様方におかれましては、
新しい年を御健勝にて、お迎えのこととお喜
び申し上げます。

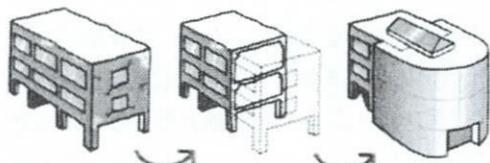
本年度は、4月に埼玉県の中心に位置する
さいたま市が、政令指定都市へと生まれ変わり、
また2004年に熊谷を中心開催される彩
の国まごころ国体の足音も聞こえ始め、多くの
発展が期待されるところとなりました。

社団法人埼玉建築設計監理協会では本年度
の活動として、“過去から現在 現在から未
来へ” 3つのテーマ、— 1. 職能、2. IT、
3. 環境、— これらからの具体的な活動とし
て“甦りの建築”を進めさせていただこうと
思っております。今までに継続的に実施させ
ていただいております、「耐震診断、耐震補
強事業」、「県内の大学生卒業設計コンクー
ル」、「高齢者、福祉対策」、「設計JVへの
取組み」等の大きな事業のもとに、「時代の
変化とともにその使い道を失い老朽化した建
物を、これから時代に必要とされる新たな
建物に甦らせる、従来のリフォームの概念を
進化させた、「甦りの建築」」を研究・提唱
していくことを思っております。これにより、
今までのスクラップ・アンド・ビルトから、
環境にやさしい建築へと、その方向を進める
ことができると思います。

私ども会員一同、設計者としての自己研鑽
につとめながら、埼玉県の県民、建築文化、
そして設計者のためにさらなる活動をさせて
いただきたいと思いますので、関係皆様方の
御指導、御支援のほど、よろしくお願ひ申し

上げます。

皆様方のますますの御発展を祈念させてい
ただき、新年の御挨拶とさせていただきます。



甦りの建築 イメージ

年頭の挨拶

～技術力を活かして新分野へ挑む～

(社)埼玉県測量設計業協会

会長 遠藤 修一

新年明けましておめでとうございます。

平成15年の新春を迎え、日ごろ当協会の運
営に対し御理解と御支援をいただきておりま
す関係機関の皆様方の御健勝を心からお喜び
申し上げます。

さて、昨年は、本県でのW杯の開催と日本
選手の活躍を始め、日朝国交正常化交渉の再
開や日本人初のノーベル物理学賞・化学賞のダ
ブル受賞などの嬉しいニュースがあった一方
で、資産デフレの進行に伴う国内経済の悪化
や金融機関の不良債権処理などによる企業倒
産の増加など、暗いニュースも数多くありました。
当業界を取り巻く環境も、公共団体の
財政悪化や公共事業への風当たりの激化など、
先行き不透明感が更に強まった1年でした。

このような状況を跳ね返して夢と希望の持
てる明るい未来を築くためにも、業界として幾
多の課題を解決していかなければなりません。

電子自治体の構築に向けての新基準点の整
備推進やそれに基づく数値地籍の取得、新し
い市場の創出やG I S（地理情報システム）
の普及促進、更にはこれらに対応するための

人材育成や技術力の強化などが求められています。

協会といたしましてもこれら課題に真摯に取り組んでゆかねばならないと、新年を迎えるに際して決意を新たにしている次第です。

最後になりますが、協会として新しい時代を先取りした活動を銳意進めて参りますので、関係機関の皆様には、旧に倍した御指導・御支援を重ねてお願い申し上げ、年頭の御挨拶といたします。

新年のご挨拶

建設業労働災害防止協会埼玉県支部

支部長 首 藤 淳

平成15年の新春を迎え、謹んで御挨拶を申し上げます。

皆様方には日頃から建災防の事業活動につきまして、格段の御支援、御協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

労働災害は、関係各位のご努力により、年々減少しつつあるとはいうものの、未だに多くの尊い命が失われていることは、誠に遺憾なことであります。現在、わが国の経済情勢は依然として厳しい状況にあり、とりわけ建設業界においては公共工事の削減、民間建設投資の低迷、過当競争による工事費の低下等明るい展望はまったく望めないと言っても過言ではありません。このような経済環境において、ややもすると安全衛生管理活動への取り組みに意欲の低下が懸念される所であります。が、このような時にこそ経営トップ自らが安全についての明確な方針を示し、トップの意志が現場の末端まで徹底されることが肝要であると考えております。建災防埼玉県支部においては昨年4月より死亡災害の過半数を、また死傷災害（休業4日以上）の3割強を占める墜落災害防止に的を絞り本年度は

【墜落ゼロ埼玉】運動の展開を図っている所であります。本運動は、毎日の作業開始に当たり新規入場者教育などの機会を捕らえ、作業員の事故防止の意識向上教育を実施し、教育修了者には「安全作業に努め墜落事故は絶対に起こしません」と言う決意表明の署名をして頂く事としております。これにより作業員一人一人が墜落事故防止に対しての意識を高め、一件でも事故を減少することが出来ればと県下の会員企業に働きかけている所であります。

皆様方には本運動を御理解頂き積極的に推進し、建設業における墜落災害の撲滅、ひいては労働災害の防止にご協力を賜りたいと存じます。

また今年は、この運動に加え建設業労働安全衛生マネジメントシステムに対する理解、普及を図りたいと考えております。各企業の安全担当者の世代交代の時期を迎えるこのシステムの普及により、企業の組織としての安全活動の取り組みを機能的に発揮できれば事故防止に大きな力となると思います。

何卒皆様方の更なる御指導、御支援をお願い申し上げ年頭の御挨拶とさせていただきます。

新年の御挨拶

（助）埼玉県建築住宅安全協会

理事長 横 田 充 穂

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、平成15年の新春をお健やかにお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。本会では建築物やそれに設置された建築設備等の適確な維持管理を推進することを目的とし、建築基準法第12条に基づく『定期報告制度』の普及を事業の柱として活動してまいりました。お陰様で順調に実績

を伸ばしていますこと、厚く御礼申し上げます。

さて、平成13年9月の新宿・歌舞伎町「雑居ビル」火災による惨事を契機として、県内10特定行政庁中5行政庁で規則改正が行われ、定期報告をしなければならない建築物等の指定拡大が行われました。残る5行政庁においても、同様の改正に向けて検討を進めていると伺っております。本会としても、この改正によって新たに対象となった建築物等の所有（管理）者の方々に、定期報告制度の趣旨を正しくご理解いただくための説明会を開催するなど、安全管理思想の普及のための事業を進めているところです。また、県ご当局の推進しておられる「彩の国既存建築物地震対策協議会」「埼玉県住宅防火対策推進協議会」など関係機関と連携を密にして、建築物の「維持管理」の重要性の周知を図り、所期の目的達成のために努力を重ねる所存です。

また、平成12年6月に『住宅の品質確保の促進等に関する法律』が施行され、同法に基づく住宅性能評価制度が同年10月からスタートしています。この制度は、これまでにはない全く新しいシステムということもあり、工務店等の皆様の中でも戸惑いがあるようで、特に戸建注文住宅においてまだ十分に普及しているとは言い難い状況のようです。しかし、共同住宅や戸建分譲住宅などでは、「性能評価取得」を売りにしているところも出始めています。地域に根差した工務店の皆様が事業を発展させていくためには、この性能評価を避けては通れない時代が近々やってくることと思います。本会では、この申請書類を安価でしかもスピーディに作成する『住宅性能表示支援事業』を行っています。工務店の皆様方が地域に密着した企業として御活躍されるためにも、是非ご利用くださいますようお願いいたします。

最後に、本年も倍旧の御指導・御鞭撻をお願いしますと共に、皆様方の益々の御発展とご健勝をご祈念申し上げまして、新年の御挨拶とさせて頂きます。

新年の御挨拶

～平成13年度決算が示す
抜本改革の重要性～

埼玉県建設業健康保険組合

理事長 清水澄弘

新年明けましておめでとうございます。

事業主の皆様方におかれましては、健やかに新年を迎えたこととお慶び申し上げます。また、平素より当健康保険組合の事業運営に格段の御理解、御協力を賜り、感謝申し上げる次第でございます。

さて、わが国は今までに経験したことのない少子高齢化を迎えつつあります。このような変革期に、景気は長期低迷に入っており、健康保険や年金などの社会保障制度にとっては、とくに難しい財政的な対応が求められています。

昨年秋、健康保険組合連合会は平成13年度の健保組合決算見込みを公表しました。平成13年度は3,032億円と過去最高の赤字額であり、保険料収入に対する拠出金の割合も過去最悪の41.5%でした。

拠出金割合が40%を超えると医療保険財政は危うくなっているとされますが、健保組合の平均値がこの域にまで達していることに驚きを禁じえません。

拠出金割合が50%を超える組合も前年度より112組合増え、292組合となりました。一方で疾病予防や健康増進のための保険事業費は前年比で151億円(4.7%)の減です。これでは誰のための健保組合なのかと首を傾げたくなります。

このような経過を受け、昨年の通常国会においては、会期延長のすえ、ようやく「健康保険法等の一部改正法」が成立しました。被保険者本人負担3割、総報酬制の導入などが本年4月より実施されます。しかし、その内容は患者の負担増を中心としたものであり、暫定的な効果しか期待できません。

医療保険制度の抜本改革、中でも高齢者医療制度の創設、拠出金制度の廃止は、法定期限の2年以内に必ず実現させなければなりません。先の決算見込みは、抜本的な構造改革が緊急課題であることとともに、財政調整で他制度を支援する余力は現在の健保組合にはないことを示しています。

当健康保険組合といたしましても、これまで以上に、事業の効率化、組合財政の健全化に向けて最善の努力を尽くしてまいります。

本年が皆様にとって佳き1年となることをお祈り申し上げ、新年の御挨拶とさせていただきます。

新年の御挨拶

(社)情報通信設備協会埼玉県支部

支部長 横田 充穂

新年明けましておめでとうございます。

皆様には、平成15年の新春をお健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、旧年中は当協会の運営につきまして格別の御理解と御支援を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年も景気は低迷し、我が協会も大変厳しい環境下にありましたが、当県支部では「技術問題専門委員会」を設置し、「e-japan構想と情報通信」をテーマに研修会等を開催するなどIT革命による中央省庁、地方自治体の急速な電子化に対応するべくその事業を

推進したところであります。

今年は、我が情報通信設備協会創立50周年の記念すべき年でもあり、IT革命の一翼を担い、地域に密着した新技術や新システムの研究を行いIT化社会の構築に貢献するべく努力を致す所存であります。

建産連関係団体の皆様には本年も倍旧の御支援、御指導を賜りますことをお願い致しますとともに、皆様の御多幸をお祈り申し上げまして新年の御挨拶とさせて頂きます。

新年の御挨拶

埼玉県設備設計事務所協会

会長 服部 幸二

2003年の新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は少子・高齢化の中、埼玉県の人口が700万人を突破しました。また、さいたま市の政令指定都市移行に向けて、21世紀の彩の国づくりに明るい兆しが見えてきました。

さて、現在、地球環境問題はますます深刻化し、人類の存亡に関わってきます。地球環境問題は、誰もが環境破壊に加担しており、誰もが被害者となりうる地球全体の問題であります。また、少子・高齢化社会や高度情報化社会等への対応についても、建築関連分野での重要性がますます高まってまいります。

こうした中、私ども協会としても、急速な進展等、様々な課題に対応し、活力ある経済社会を実現するため取り組んでまいりますので、関係各位の変わらぬ御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様の御健勝と御繁栄を御祈念申し上げまして、御挨拶とさせていただきます。

新年の御挨拶

埼玉県室内装飾事業協同組合

理事長 秋 山 節

新年明けましておめでとうございます。

昨年の我が国経済は、個人消費や民間設備投資の低迷、公共投資の削減により極めて厳しい状況に推移しました。

本年はイラク問題を抱える米国経済の影響も受けて、構造改革の進展とともに尚厳しい景況が続くものと予測されます。

中小企業、特に私共専門工事業にとりましては、競争の激化、施工単価の下落、代金支払の遅延、貸し渋り等々により一層苦しい経営を強いられるものと思われます。

このような環境の下、中小企業者が個々の諸問題に対応し生き残りを図ることは至難の業であり、組合の下に結集して協同の力で対処していくことが不可欠であります。

当組合では本年度重点事業として、技能向上と各種資格の取得、新素材と技術の普及、室内環境と廃棄物処理問題への対応、IT活用による情報力の強化、共済事業による福利厚生、後継者の育成等の実施を計画しております。

更に、5年間に亘り取り組んできた中小企業人材確保推進事業の終了を受けて、今後は事業成果を活用し組合独自の雇用管理を推進してゆく所存です。

関係諸団体の皆様の尚一層の御支援をお願い申し上げますとともに、御健勝と御多幸を祈念申し上げます。

新年の御挨拶

(社)日本補償コンサルタント協会関東支部

埼玉県部会 会長 笠 原 保 孝

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様、関係機関の皆様には、穏やかな新年をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

旧年中は、県部会の活動に対し皆様の御理解と御支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年わが国は日韓共催により開催されたワールドカップサッカーで日本チームの活躍もあって日本中が大フィーバーし、世界の目が日本に向けられました。又、ノーベル化学賞の田中耕一さんと物理学賞の小柴昌俊さんのお二人が同時に受賞され、日本の科学技術の高さを世界にアピールされ、久しぶりの明るいニュースに日本人として大いなる誇りを感じた次第で誠に晴れやかな気分でした。

しかし一方では、企業の不祥事が続発し国民に大きな不信感を生みました。雪印乳業のような有名な企業が消えていった。大量消費時代を経て企業の驕りなのか、経営者の倫理観の欠如によって社員は職を失い会社は社会から淘汰されたのである。

厳しい経済情勢の中で、わが業界も建設投資の低下により業務は激減して受注競争は一段と激しさを増しております。全国各地の情報には、低価格入札の多発の問題が起きている。この混迷する時代にあって企業経営者は倫理と節度を持って対処せず、ダンピングの悪循環に突き進むなら、その先には会社の倒産とゆう悲劇が待っている。

補償コンサルタントは、公共事業に必要な土地取得に伴う損失補償業務を請け負う業であり、高度な専門的能力を持った資格者によって財産権の正当な補償を算出している、企業の存立を無視した行為は信頼される品質の確保ができない。

極めて厳しい状況ではあるがお互い力を合わせて経営の原点に帰り、顧客の満足度を最優先に位置づけ、社員の仕事を顧客ニーズに向けさせた技術と管理能力に優れた社員を育

成し、企業の信頼性を高めて、やがて来る春に備えて頑張っていこうではないか。

今年も関係者皆様の変わらぬ御指導、御支援をお願い申し上げますと共に、御健勝にてご活躍されますようお祈り申し上げます。

新 年 所 感

(社)埼玉県建設コンサルタント技術研修協会

会長 小山 正夫

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様を始めとして関係各位におかれましては、ご家族おそろいで本年こそは明るいよい年でありたいと期待に満ちて新年をお迎えしたこととお慶び申し上げます。

当協会も社団法人化して4年目の新春を迎えて、さらに飛躍せんとしており、これも国、県、及び市町村の行政当局の暖かい御高配、御指導と会員の皆様の御理解、御協力の賜と衷心から厚く御礼申し上げます。

過ぐる年を省みますに、国際的にはテロの恐怖がいまだ消えず、国家間、民族間の猜疑心を駆り立てており、世界同時不況の予測も心配されております。

国内的には依然不良債権問題も先送りされ、強まる衰退トレンドに決別する改革も遅々として進まず、珍しく国内世論が一致した「拉致被害者問題」そして一つの失敗から新発見のノーベル賞受賞のみが唯一の明るい出来事であった感があります。

また、直接的には近年の公共事業費の削減は、経営の100%を公共事業に依存する特殊な業種である建設コンサルタント業者の経営を直撃しており、特に小規模経営の多い県内業者の死活問題として迫っております。

しかしながら、当協会にとって特記すべきこととして、埼玉県議会「中小企業・農林業

を支援する」議員連盟の御支援をいただき、昨年10月に埼玉県県土整備部において「土木設計業務における発注標準の試行」によって、県内建設コンサルタント業者の優先活用のより具体的対応をいただけたことあります。この県の対応に心から感謝を申し上げるとともに、県並びに県議会の信託に対して県内業者として、適確、適切に対応すべく協会会員一丸となって取り組んでいく所存でございます。

そのため、平成15年度はさらに「技術力の向上」をあらためて最重点施策として認識して、次に掲げる事業を強力に推進していくたいと考えております。

- ① 技術研究会（仮称）を新たに設置する。
- ② 設計技術講習会の科目を増設し、現場研修を含めて技術レベルの高度化を図り充実強化して実施する。
- ③ 若い技術者の技術力の向上と発表力の強化を図る技術者の小グループによる技術分科会での研究、検討をさらに充実して開催し、その成果品を発注者及び会員外関係者にも公表する。
- ④ 発注者へのPRとして設計技術発表会をさらに充実して開催し、新技術説明会への積極的参加を呼びかけ、盛大に開催する。
- ⑤ 土木設計に係る第2回県土整備部出先機関連絡会議を充実強化して開催する。

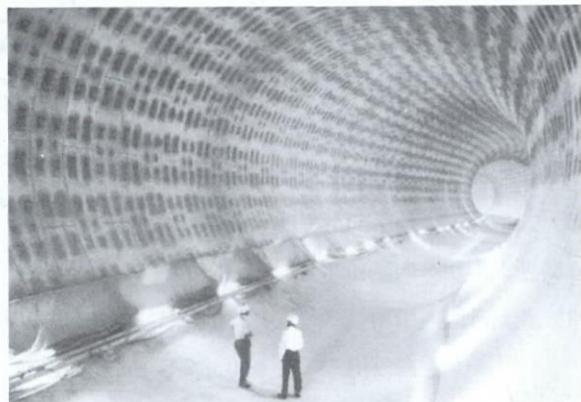
どうか行政当局及び関係団体の皆様におかれましても「懸命に自己改革に取り組み、県民ニーズに対応できる当協会」にさらなる御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

行政情報(1)

巨大洪水防御施設 首都圏外郭放水路 試験通水を開始、早くも被害防止に活躍

資料提供 国土交通省関東地方整備局江戸川工事事務所

国土交通省関東地方整備局が建設中の首都圏外郭放水路は、埼玉県春日部市から庄和町にかけての国道16号直下深度50m、延長6.3kmの地下放水路で、わが国最大級の治水事業。平成5年着工、平成14年6月試験通水を開始、早くも、7月の台風6号では浸水被害を防ぐ活躍をした。総事業費約2,400億円を投じて、平成18年度完工を目指すこの大事業の概要を紹介する。



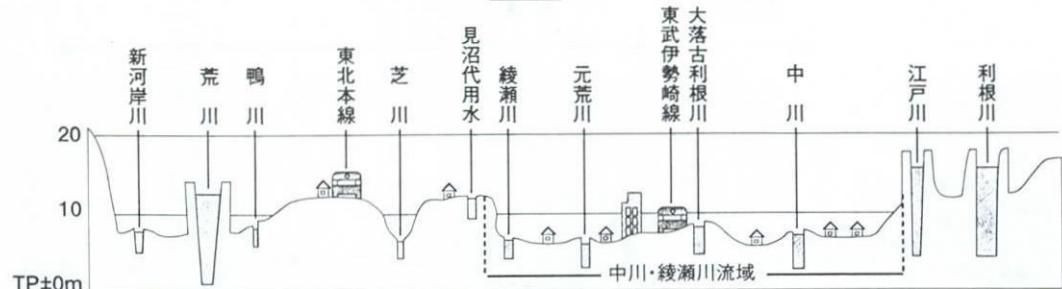
対象流域は皿のような低平な地形

第3工区トンネル内部

[流域の概要]

首都圏外郭水路対象地域は中川、綾瀬川流域面積約1,000km²で、この地域は、江戸川と荒川、利根川に囲まれたお皿のような低平地で、流域勾配が緩やかで水が溜まりやすく、昔から大雨が降ると浸水被害が発生した。しかも、首都圏のベッドタウンとして急速に市街化が進み大きな被害に悩まされてきた。この浸水被害を抜本的に解消する手段として、洪水時に中小河川から水を地下トンネルに取り込み、江戸川に排水する世界最大規模の巨大洪水防御施設「首都圏外郭放水路建設事業」が計画された。

地形図



[経緯]

「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」（大都市法）に基づく平成3年3月策定された基本方針の中に明記されたのが計画の発端で、平成5年1月都市計画決定を受け、用地買収は同年2月、工事は同年3月に着手した。

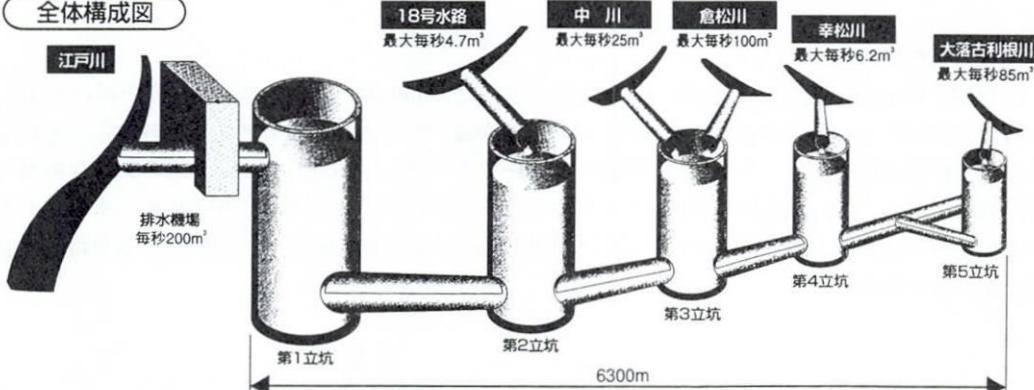
深度50m、延長6.3km、内径10.6mの 地下巨大トンネル

[首都圏外郭放水路の施設概要]

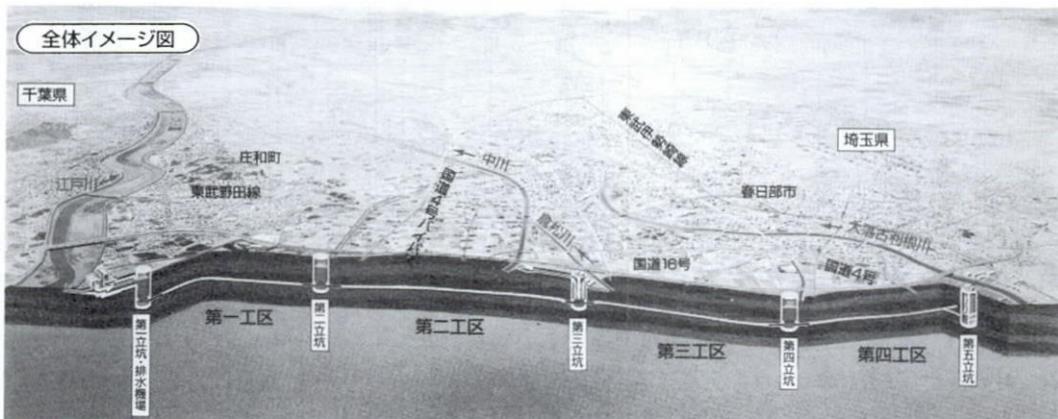
1. 対象地区 江戸川と荒川に挟まれた低平地
2. 地先名 埼玉県北葛飾郡庄和町上金崎地先
先へ埼玉県春日部市小渕地先
 $L = \text{約}6.3\text{km}$
3. 対象河川 中川、倉松川、大落古利根川等
4. 送水方式 地下水路方式
5. 排水先河川 一級河川江戸川
6. 設置深度 地下50m程度
7. 断面形状 内径10.6m
8. 流量計画 中川 $25\text{m}^3/\text{s}$
倉松川 $100\text{m}^3/\text{s}$
大落古利根川 $85\text{m}^3/\text{s}$



全体構成図

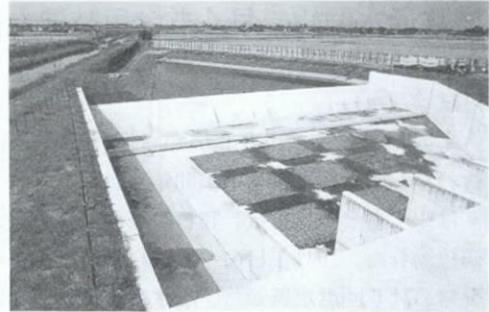


全体イメージ図



[首都圏外郭放水路の排水施設概要]

流入施設 洪水時、各河川に設置された越流堤により運用される。各河川の水位が上昇し、越流堤の高さを越えた時点で放水路へ洪水の流入が開始される。



流入施設

立坑 各流入施設から洪水を取り込んだり、放水路の維持管理を行う。

立坑諸元

	内径	掘削深さ	施工方法
第1立坑	31.6m	GL-72.1m	坂巻工法及び順巻工法採用
第2立坑	31.6m	GL-71.5m	
第3立坑	31.6m	GL-73.7m	
第4立坑	25.1m	GL-69.0m	
第5立坑	15.0m	GL-73.5m	自動化オープンケーン工法 (SOCS工法)

トンネル 流入した洪水を江戸川まで流す地下河川。シールド工法を採用。

トンネル諸元

工区	掘進区間	掘進延長	トンネル内径
第1トンネル	第1立-第2立	L = 1.396m	φ10.6m
第2トンネル	第2立-第3立	L = 1.920m	φ10.6m
第3トンネル	第3立-第4立	L = 1.384m	φ10.6m
第4トンネル	第4立-大落古利根川	L = 1.235m	φ10.87m
第5トンネル	第5立-第4トンネル	L = 380m	φ6.5m

調圧水槽 運転中のポンプが、緊急停止した時に必要となる水圧調整池。



調圧水槽

排水機場 地下河川を通過してきた巨大ポンプで排水樋管に送る施設。最大1秒間で200m³（25m²プール一杯分の水）を一気に排水することができる。



排水機場

排水樋管 排水機場から江戸川へ排水を行なう洪水の最後の出口

試験通水開始、早くも台風時浸水被害防止に威力を發揮

[試験通水]

平成14年6月、第3立坑から江戸川まで3.3kmが概成したことにより、6月8日試験通水式が行われ、出水期試験通水が開始された。

はやくもその10日後、18日の豪雨により洪水が流入し稼働した。10月1日の台風21号まで、7月の台風6号を含め計6回洪水調節し、浸水被害を防ぐ活躍をした。台風6号（7月9日～12日）による中川・綾瀬川の流域平均雨量は164ミリメートル、これを地下に溜め江戸川に排水した。（東京ドーム3.7杯分）。この台風6号時の降水量は、平成11年8月熱帯低気圧の172.6ミリメートル、平成12年7月台風3号の159.5ミリメートルとほとんど同じ程度のものだったにもかかわらず、ほとんどの家屋の浸水被害はなかった。この台風6号の時、埼玉県北葛飾郡杉戸町では総雨量196ミリメートルを記録したが、放水路の浸水調整により浸水戸数はゼロ、浸水面積は3年前の約96%、2年前の約98%も減少した。

関係市町村（幸手市・杉戸町・庄和町）の雨量、浸水戸数比較



▲台風6号流入状況（第3立坑・倉松川側）（H14.7.10）

洪水名	累加雨量（mm）			浸水戸数（戸）		
	羽生観測所	杉戸観測所	菖蒲観測所	床下	床上	合計
H14. 7.11 台風6号	173	196	169	0	0	0
H12. 7. 台風3号	114	158	130	199	37	236
H11. 8. 熱帯低気圧	214	196	221	101	8	109

* 浸水戸数は各市町村による調査結果を基に倉松川、中川及び18号水路流域にかかる戸数を計上。

完成時は被害人口ゼロ

[治水効果]

外郭放水路などの河川整備と流域対策を合わせた治水効果を、10年に1回程度発生する降雨で比較した場合、今回の試験通水実施による効果は、浸水面積が約74平方キロ（00年現在）から約47平方キロに軽減され、被害人口も約12万2000人（同）から約7万4000人に軽減される。浸水面積は約36%、被害人口は39%減少となる。これが首都圏外郭放水路及び流域対策の完成時は、浸水面積は24平方キロに縮小し、被害人口はゼロと推計される。

彩の国ふるさとの川再生基本プランについて

ふるさとの川を呼び戻そう

埼玉県環境防災部水環境課

ふるさとの川再生基本プランは、埼玉の水環境を水質、水量、生物の観点からとらえ、河川や水路、池沼などの水質のいっそうの改善、水量の維持、回復、地下水や湧水の保全、多様な動植物が生息する水辺環境の保全と再生による「ふるさとの川」の再生に向けて、県民と行政による取組の指針を示すものです。

1. はじめに

昭和30年代後半に始まった高度経済成長期における産業の発展と流域の都市化は、県内を流れる川の水質の急激な悪化をもたらしました。その状況は、工場排水の規制や下水道の普及などにより、着実に改善されてきましたが、現在でもまだ十分とはいえません。

このような中、「澄んだ川の流れ」や、うるおいと安らぎを与えてくれる「ふるさとの川」を求める声が高まっています（表1）。

県では、川が自然に近い姿を保っていたと考えられる「昭和30年代前半の川」を目標のイメージとして、「安全で清らかな水」「豊かな水の流れ」「生きものとのふれあい」を目指す「彩の国ふるさとの川再生戦略事業」に取り組んでいます。

2. ふるさとの川再生委員会

子供たちに残すべき川の姿を実現するため、「ふるさとの川再生」の取組の指針となる基本的なプラン策定を検討していただくことを目的として、平成13年5月、知事の委嘱により学識経験者などで構成される「彩の国ふるさとの川再生委員会」（座長：須藤隆一／県環境科学国際センター総長）が設置され、平成13年度と14年度に8回にわたる審議が行われました。また、同時に「埼玉県河川浄化対策推進委員会」（委員長・副知事・構成26課室所）において県庁内での検討を行いました。この結果、現在「彩の国ふるさとの川再生基本プラン」を案として取りまとめることができました。

今後、県民のみなさまからの意見を聞く「県民コメント」を経て、県として平成14年度中に「彩の国ふるさとの川再生基本プラン」を策定する予定です。



魚とり（岡部町 昭和30年頃）
写真：田嶋角雄氏 「埼玉の民俗
写真集」（埼玉県 平成3年）より

3. 彩の国ふるさとの川再生基本プラン策定の趣旨

このプランは、水環境が水質、水量、生きもの、水辺や景観などの多様な要素から成り立っていることを踏まえ、地域の「川」が、古くからそこに生活する人々の様々な関わりの中にあることを考え、21世紀のあるべき「川」=水環境、を実現するための総合的な取組の推進に向けた、基本的なプラン（指針）を示そうとするものです。プランの策定においては、「川の恵みを子供たちに伝える」、「人と自然との共生を図る」、「川の個性を尊重した再生を図る」ことを基本理念として取り組みました。

4. 目標のイメージ

目標のイメージとして、メダカやホタルなど多様な生きものが生息し、子供たちが遊ぶふるさとの川=「昭和30年代前半の川」を掲げています。これは、ふるさとの川再生のポイントである、水質・水量・生物の関連についてのイメージを最も近い過去に求めた時、高度成長以前の川にたどり着いたためです

（表2、昭和30年代前半頃の川の記憶から）。 「昭和30年代前半までの川は悲惨な状態であった。」これは、ふるさとの川再生委員会での委員の表現です。そのころの川は治水面ではほとんど対策がなされていない状態であり、大きな洪水により人々の生命・財産が奪われた過去を意味しています。当然のことながら、ふるさとの川再生とは昭和30年前半の川に戻すことではありません。この年代を挙げることにより、当時を知る人々は具体的な目標をイメージしながら再生に取り組むことができ、また、知らない年代にとっても知っている年代の人々からの伝承を受けながら取り組むことができると思ったからです。

5. 再生のための取組の方向

ふるさとの川再生のための取組は、第1部「目的別（共通）プラン」、第2部「地域（水域）別プラン」、第3部「すべての主体の協働」の3部からなりたっています。以下、それについて説明していきます。

6. 第1部 目的別（共通）プラン

ふるさとの川の再生に向けた、「安全で清らかな水」、「豊かな水の流れ」、「生きものとのふれあい」という三つの共通目標を達成するための総合施策を、次の三つを柱とする目標別プラン（共通プラン）として策定します。

表1 県民のニーズ（平成13年6月）
(5か年計画21県民意識調査)

1. 澄んだ川の流れがあること
2. 有害化学物質対策の取組
3. 地球温暖化防止への取組
4. 犯罪の未然防止、安全な暮らし
5. 働ける場所の確保
6. 交通事故の防止
7. 誰もが利用しやすいまち
8. 駆音振動対策、快適な暮らし
9. 自然災害への対策
10. 青少年の健全な育成

表2 昭和30年代前半頃の川の記憶から
(ふるさとの川再生シンポジウム
・同地域会議より)

芝川（さいたま市堤之内） 60歳代／男性
ハヤやフナ、ナマズ、ドジョウ、コイなどが見られた。
見沼代用水西線（さいたま市大原） 40歳代／男性
フナ、オイカワ、メダカ、赤ガエル等々色々な生物がいて、田の畔で水路に入って遊んだ。
芝川支流（川口市伊刈） 50歳代／女性
シジミが採れ、食べられた。
新河岸川（志木市いろは橋付近） 60歳代・男性
水門があり、子どもらの遊び場であった。水質がよく、タナゴ、メダカが採れた。
伝右川（草加市手代町） 60歳代／男性
子どもが泳いでいた。シジミが採れた。タナゴ、ウナギ、ナマズが生息していた。水がきれいで洗濯をしていました。
元荒川（蓮田市） 60歳代／男性
子どもの水浴場各地に。シジミが採れ、水草が茂っていた。

(1) 水質汚濁の改善 [共通目標＝安全で清らかな水]

「安全で清らかな水」は、「ふるさとの川」が備えるべき基本です。このため、生活排水処理施設（下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽）の効率的整備、有害化学物質対策・小規模事業場排水対策の推進、単独処理浄化槽の転換、家庭での生活排水対策の促進、下水道等の高度処理化の推進、河川直接浄化対策の推進、清流ルネッサンスⅡ（水環境改善緊急行動計画）の推進（綾瀬川、不老川、芝川・新芝川、菖蒲川・笛目川、小山川・元小山川）を行います。

(2) 河川流量・水循環の確保 [共通目標＝豊かな水の流れ]

「豊かな水の流れ」は、「ふるさとの川」の条件です。このため、環境用水等の導水・通水の推進、荒川導水事業・利根大堰からの「地域の水」の冬期通水、森林の水源かん養機能の保全・向上、雨水の地下浸透の推進、緑地・農地の保全、地下水・湧水の保全等を行い、水の健全な循環の中での河川の流量の確保を目指します。

(3) 自然で多様な水辺環境の整備 [共通目標＝生きものとのふれあい]

「生きものとのふれあい」は、「ふるさとの川」再生の証（あかし）です。このため、多自然型川づくり等の推進、自然や生態系に配慮した農業用排水路等の整備、ビオトープの整備、ビオトープネットワークの形成、在来生物種の保全等を進め、地域の場所の特性に応じた多様な生態系からなる水辺の保全と再生を目指します。

これら三つの目標と共にプランの柱を図示すると図の様になります。三つの柱からなる目標別プランは、相互に密接に関連しており、それぞれのプランが、他の目標達成のための前提条件にもなっており、いわば目標別プランの「環(わ)」が形成されます。このため、三つのプランがバランスよく「環」を保ちながら進捗する時、21世紀のあるべき水環境、ふるさとの川再生に向けた取組の成果が確実になると考えられます。

7. 第2部 地域（水域）別プラン

三つの共通目標と目的別（共通）プランの諸施策を踏まえ、地域や水域の特性に応じた目標を達成するため、地域（水域）別プランを定めます。

図 三つの目標と共にプランの柱

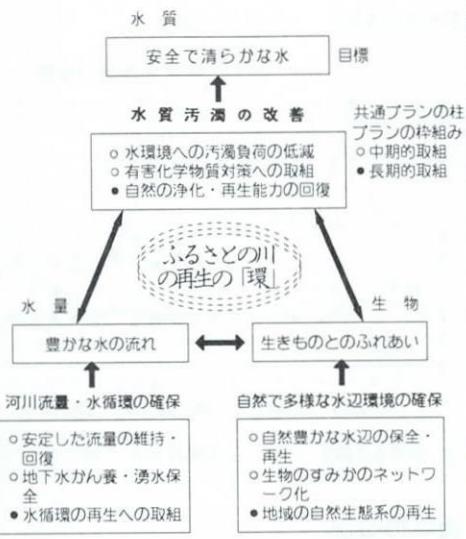


表3 地域（水域）の区分と課題

I	荒川上流域⇒上流・源流域の水環境の保全
	1. 荒川1（起点～川本） 2. 赤平川
	3. 横瀬川
II	荒川中流域⇒多様な川と自然の保全
	4. 和田吉野川 5. 市野川 6. 入間川・成木川
	7. 越辺川 8. 都幾川・規定川 9. 高麗川
	10. 小畔川 11. 霞川
III	荒川左岸地域⇒親しみのある都市の川の再生
	12. 芝川・新芝川 13. 鴨川 14. 菖蒲川・笛目川
IV	荒川本流域⇒沿川の自然の保全と再生
	15. 荒川2（川本～都県境）
V	新河岸川地域⇒流域の連携による川の再生
	16. 新河岸川 17. 黒目川・白子川
	18. 柳瀬川・東川 19. 不老川
VI	中川・綾瀬川地域⇒流量の維持と生活排水対策
	20. 中川 21. 綾瀬川・伝右川・毛長川・古綾瀬川
	22. 元荒川
VII	小山川・福川地域⇒地域の取組による川の再生
	25. 福川 26. 小山川・元小山川
VIII	谷田川地域⇒豊かな田園と水環境の保全
	農業用排水路等 農業用水の多面的機能の発揮

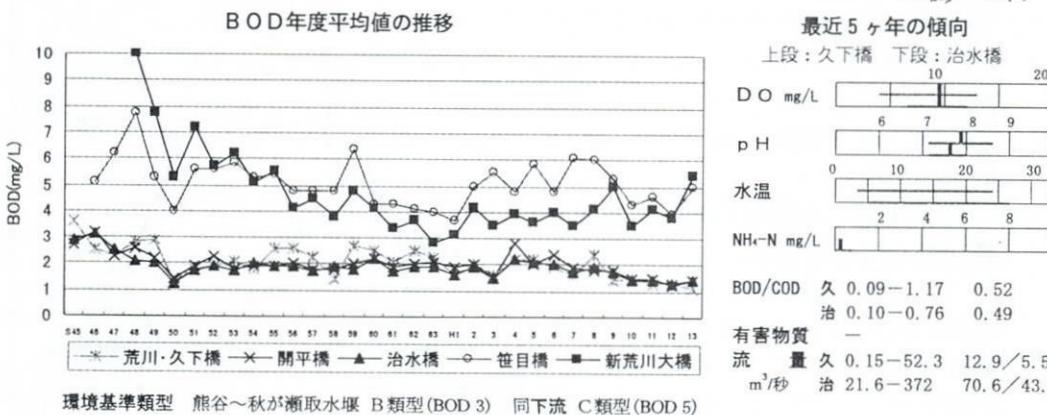
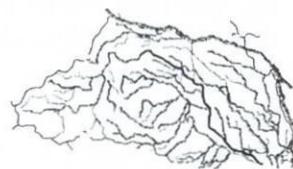
15 荒川2 (川本～都県境)

荒川本川地域

水域の概況

水 源

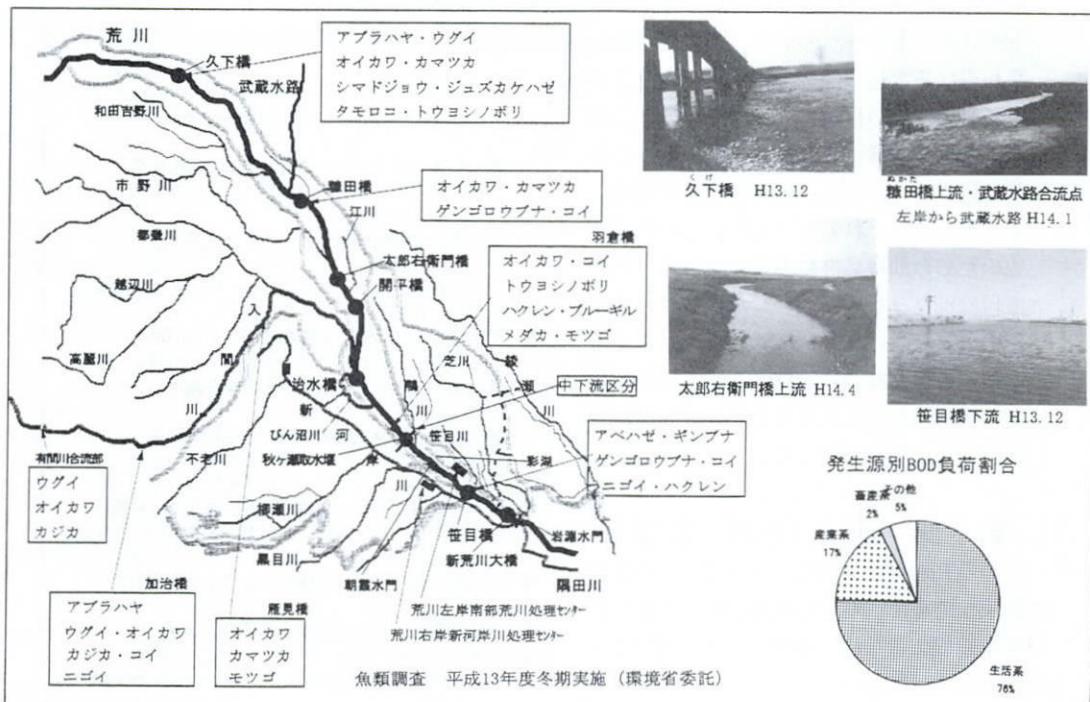
河 川 延 長 66km (総延長 173km)
平均河床勾配 1/413 ~1/800



流域の概況

流域面積 km ²	本川中流	本川下流	入間川	市野川	和田吉野川	鴨川	菖蒲川・笛目川	芝川
流域人口人	102.9	8.2	694.7	149.3	47.9	67.5	34.3	109.4
下水道普及率%	189,244	30,132	707,538	136,200	28,718	446,840	423,343	798,909
生活排水処理率%	49.0	84.1	55.8	24.4	0.0	77.2	85.8	66.4
特定事業場等数	62.0	86.4	72.8	53.2	42.2	87.7	88.7	74.6

本川中流；川本～秋ヶ瀬取水堰 本川下流；秋ヶ瀬取水堰～都県境 本川には上記以外の支流を含む。



特徴と課題

- 治水橋より上流の環境基準点では、安定的にBOD環境基準を達成、維持しているが、下流の笠目橋では、75%値が5mg/L前後で推移し不安定である。
- 水域への負荷は、入間川、芝川、本川下流域の負荷が大きく、入間川、芝川流域には、特定事業場等の立地が集中している。流域の下水道普及率は約65%、生活排水処理率は約76%である。
- 下流域の総排水量の約3/4は下水処理水であり、流量及び水質の点で重要である。

県民の情報・ニーズ

- 川は血管のようなもので、対策に当たっては、大河川から小さな支川まですべてがつながっているという認識が重要である。
- 桶川は扇状地で湧水があった。乱開発したところは湧水が出なくなり、斜面林や屋敷林があるところは、ヨシ、マコモがあり魚や鳥がいる。
- 水域の外来種の排除にはとても時間がかかる。子どもに教えることが大切。ブラックバスの水槽に小魚を入れてみせれば、説明は不要。
- 本川でも護岸が自然のところには生きものがたくさんいる。大勢の子どもたちと生きもの探しをした（久下橋）。

目標

【目標のイメージ】

川に沿った広大な緑の中を下る、母なる川の豊かな流れ

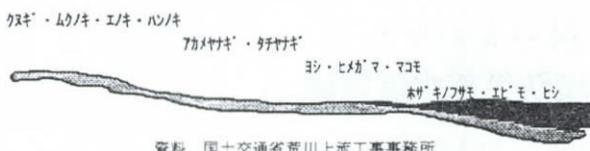
【達成目標】

- 水質は、下流部のBOD環境基準の安定的達成を図る。
- アユ、ウグイなどの魚類が豊かに生息する。
- 河川敷や沿川流域に様々な鳥類がすみ植物が繁る。
- 中小支川の水質改善。
- 河川敷などにゴミのない水辺環境の保全。

施策の方向

- 本川中流及び支川流域の生活排水処理率の向上を図る。
- 下水道終末処理場等の高度処理化等を計画的に推進する。
- 河川敷や沿川の緑地の保全を図る。
- 上流部の自然河岸・河床の保全、中流部の旧河道等を生かした、生物生息環境の保全・再生を推進する。
- 在来魚種の保全、沿川の植生の保全を図る。
- 河川敷等への廃棄物の不法投棄を防止する。
- 地域の住民、事業者、民間団体と連携した環境保全を推進する。
- 民間団体等による広域的調査活動等との連携を図る。

エコトーン（移行帶）～荒川の旧流路などを例にした場合～
様々な植物のまとまりが水域から陸域へつながるエコトーンは、豊かな自然生態系を育む重要な場所である。



資料 国土交通省荒川上流工事事務所

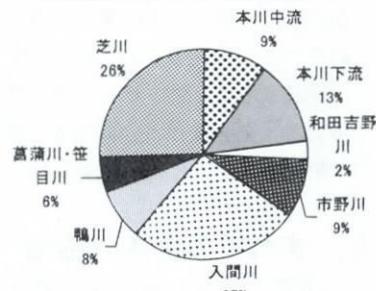
◆おすすめスポット

熊谷市久下の旧新川村付近。
明治に鉄道が引かれるまで、舟運の河岸として栄えた。地元には史料も多い。

◆荒川ビオトープ

北本、川島の两岸河川敷に作られた全国最大規模のビオトープ。鷹の仲間サシバを呼び戻すことが目標。連接して北本自然観察公園がある。

流域別のBOD負荷量割合



生きもの情報

水生昆虫 ナゴヤサナエ、ハグロトンボ、セスジイトトンボ、チョウトンボ、アミメカゲロウ、コガタシマトビケラ、シロタニガワカゲロウ
昆蟲 ミヤマシジミ、ミドリシジミ、カワラバッタ、マツムシ、エゾエンマコオロギ
鳥 オオタカ、カワセミ、コアシジミ、シロチドリ、ノスリ、ハヤブサ
植物 カワラニンジン、カワラハハコ、カワラヨモギ、エビモ、サクラソウ、シムランニンジン、トダスゲショウジョジソウ、ハナウド、ノダイオウ、エキサイゼリ、カワラサイコ、カワラナシコ、カワラニガナ

魚類ミニ図鑑

カマツカ



コイ科カマツカ亜科カマツカ属 写真 さいたま水族館
川の中下流や湖の沿岸、連絡する水路にすむ。砂底、砂礫底に多く、少しずつ前進し独特の吻を突出させて砂とともに底生動物などを吸い込む。驚くと目だけを出して砂にもぐる。

その他の目標魚類 カマツカ、キンブナ、キンブナ

県民の活動・市町村の取組

- 荒川本川水系及び入間川水系では、平成7年度から、多くの市民団体の参加による一斉水質検査が行われている（臭気、色調、簡易試験によるCOD、NH₄-N、NO₂-N、EC等）。平成14年度の調査地点は319ヶ所、参加59団体。県や市の常時監視地点以外の多数の支川でも測定が行われている。
- 熊谷から東京湾に至る荒川本川を中心に、市民団体、学校、企業、市町の呼びかけによる河川敷の清掃活動（13年度38会場、参加者8,027人）、流域シンポジウム、里山体験などのフォーラム活動が行われている。学校や企業の参加が増えている。

◆彩湖（荒川第一調節池）

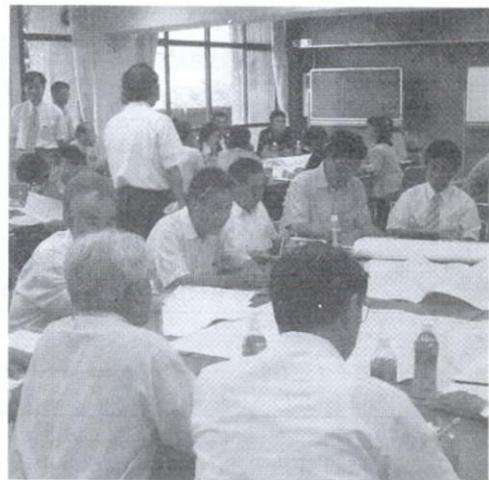
笠目橋上流左岸の彩湖は、治水、利水とともに、水辺への親しみ、植生保全・再生を図る貯水池として多くの県民に親しまれている。

表3に示すとおり、河川等を水域及び流域の自然的、社会的な特性等を踏まえ8つの地域に区分し、更に各地域を環境基準の類型指定がなされている河川を中心に、支川、関連する水域について26の水域に区分し、農業用用排水路等も含め、水域と流域の現状を踏まえた水域別プランとして定めます。このプランの一例として「15荒川2(川本～都県境)」を(24ページ・25ページ)に示します。

地域(水域)別プランの策定に当たっては、平成14年8月に県内5か所で「ふるさとの川再生地域会議」を開催し、公募による県民、ふるさとの川再生委員会委員、国(国土交通省)県関係者、市町村職員などによる意見交換、情報交換を行いプランに反映させました。

8. すべての主体の協働

目標別(共通)プランの「環」をつなぐことにより共通目標を早期に達成し、また地域(水域)別目標を具体的に実現していくポイントは目標に向けて取り組む、すべての主体(県民・事業者・民間団体・行政)のパートナーシップに基づく協働です。協働の推進のためには、水環境に関する学習機会の充実、水環境情報の共有、活動を担う人々への支援、交流の場の整備(例:写真右)が必要です。また、県民、事業者、民間団体、行政はそれぞれの役割を踏まえ、「地域のふるさとの川をつくる」という視点に立って、行動していくことが大切であり、本プラン中に「ふるさとの川再生行動指針」として例示しています。県においては、県が進める関連施策を本プランに掲げる考え方に基づいて具体的に進めるため、府内組織である「埼玉県河川浄化対策推進委員会」等で協議・調整・推進を図るとともに、主要政策の進行管理を行います。



平成14年度ふるさとの川再生地域会議
(秩父会場 H14.8.6)

9. おわりに

本プランは、様々な生物が生息し、人々に安らぎを与えるふるさとの川の再生に向けて、埼玉の「川」を構成する様々な要素について検討し、総合的な取組と地域や水域の特性に応じた取組の方法を示したものです。行政各セクションの連携、そして行政と県民等の共同作業により、川の再生プランの具体化に総力を挙げて取り組まれることを強く期待します。また、本プランは、「彩の国川百科」としての内容をもっていることから、様々ななかたちで広く県民等に示していくことにより、「川」への関心を一層高めていくことが重要であると考えています。

お問い合わせ

埼玉県環境防災部水環境課

電話 048-830-3083 FAX 048-830-4773

E-mail:a3070@pref.saitama.jp

<http://www.pref.saitama.jp/A09/BG00/core.html>

行政情報 (3)

「公共工事コスト縮減対策に関する埼玉県新行動計画」に基づく平成13年度実績について

埼玉県はこのほど、平成13年3月に策定した「公共工事コスト縮減対策に関する埼玉県新行動計画」に基づく、平成13年度の公共工事コスト縮減対策の実績を発表した。①工事コストの低減、②工事の時間コストの低減、③ライフサイクルコストの低減、④工事における社会的コストの低減の4項目について実施例も示している。概要を掲載する。

平成13年度は、県が発注した工事の設計合計額1,207億円について、平成11年度と比較して縮減額88億円、縮減率6.9%のコスト縮減を図った。

コスト縮減実績集計表

施策分野	平成13年度実績	平成12年度実績
直接的施策	6.1% (78億円)	3.9% (77億円)
間接的施策	0.8% (10億円)	0.5% (10億円)
合計	6.9% (88億円)	4.4% (87億円)

1. 工事コストの低減

技術基準・工事計画・設計等の見直し、工事発注の効率化等を行う事で、工事コストの低減を図る。

2. 工事の時間的コストの低減

工事の時間的効率性を向上させることで、早期の利便発現や事業資金の金利負担の低減等を図る。

3. ライフサイクルコストの低減

耐用年数の長い施設や、省エネルギーに配慮した施設などの品質向上を図ることにより、ライフサイクルコストを通じてのコストの低減を図る。

4. 工事における社会的コストの低減

リサイクルの推進、環境対策及び安全対策を通じて、資源の有効活用、環境負荷の低減、人的損失の低減を図る。

実施実例

【工事コストの低減／技術基準の見直し】

◆内水圧対応鋼製セグメントを使用し、二次覆工を省略

●工事の概要

施工場所 埼玉県比企郡吉見町大字大和田外地内
工事名 吉見浄水場導水路工事
発注者 埼玉県公営企業管理者
工期 平成14年1月18日～平成17年3月18日
工事内容 シールド工 一式、縦杭築造工 一式他

●施策の概要

河川トンネルのシールド工法における一次覆工について、内水圧対応鋼製セグメントを使用することで、二次覆工の省略と、小断面化により、コストの低減を図った。

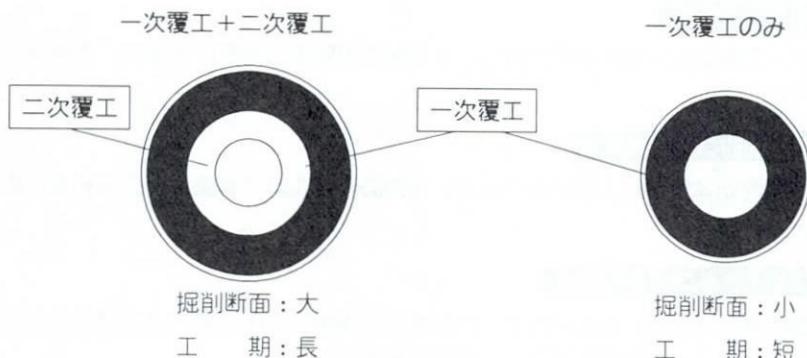
●特徴及びメリット

内水圧対応鋼製セグメントを使用することで、内水圧、内面抵抗及び腐食防止が図れるため、二次覆工を省略することができる。また、二次覆工が不要なことから、トンネルの小断面化と工期の短縮が図れる。

●コスト縮減額

5億7,673万円、縮減率18%

イメージ図



【工事コストの低減－設計方法の見直し】

◆メガネ型シールド工法を採用し、地盤改良を省略

●工事の概要

施工場所 埼玉県比企郡吉見町大字大和田外地内
工事名 吉見浄水場導水路工事
発注者 埼玉県公営企業管理者
工期 平成14年1月18日～平成17年3月18日
工事内容 シールド工 一式、縦杭築造工 一式 他

●施策の概要

2系列の導水路トンネルを、シールド工法で構築するにあたり、2つのトンネルを並列接合させた、メガネ型シールド工法を採用し、2本目の施工時に必要だった、トンネルの間の地盤改良工事を不要とすることにより、コストの低減を図った。

●特徴及びメリット

従来の工法では、先行トンネルが地盤をゆるめてしまうため、2本目トンネルを施工するにあたって、トンネル間の地盤改良をしなければならなかったが、メガネ型シールド工法では、2本のトンネルを同時施工することができ、これにより、地盤改良が不要になるため、コスト及び用地占用幅の低減が図れる。

工事の時間的コストの低減【工事の時間的コストの低減】

◆コンクリート二次製品を使用し、工期を短縮

●工事の概要

施工場所 埼玉県さいたま市針ヶ谷地内
工事名 河川環境整備工事（軸体工）／毛長川（横手堀浄化施設）
発注者 埼玉県越谷土木事務所
工期 平成13年12月21日～平成14年3月27日
工事内容 基礎工 一式、本体工 一式、仮設工 一式

●施策の概要

水質浄化施設の、浄化槽で、現場打施工ではなく、コンクリート二次製品（ボックスカルバート）を採用し工期の短縮を図った。

●特徴及びメリット

現場打ちコンクリートでは、土工、基礎工の施工後、鉄筋組立て、型枠、コンクリート打設、コンクリート養生を繰り返しながら函体を製作するが、二次製品では土工、基礎工の作業中に工場で製作することが出来、現場搬入後直ちに据付することで、工期を短縮することができる。

●コスト縮減効果額

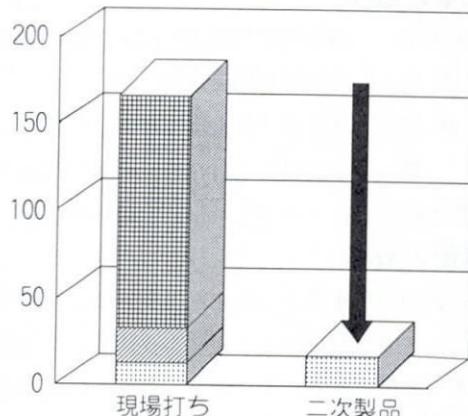
工期の短縮 148日

効果の算出

現場打ちボックス

工種	数量	単位	作業量	日数
打設	885	m ²	70.0	12.6
組立	71	T	3.5	20.2
型枠	2,132	m ²	16.0	133.2
合計				166.0

二次製品の使用で工期を短縮実績



【ライフサイクルコストの低減－施設の耐久性の向上】

◆空調施設を見直し、耐用年数を延ばして更新費用を縮減

●工事の概要

施工場所 埼玉県さいたま市宿地内

工事名 大久保浄水場西部系2B沈でん・ろ過地電気設備更新工事

発注者 埼玉県公営企業管理者

工期 平成14年1月18日～平成16年3月15日

工事内容 電気設備工事 一式、監視制御設備工事 一式他

●施策の概要

電気設備の更新に伴い、従来の換気設備方法を見直し、空調設備方式を採用することで、電気設備の腐食・劣化を防ぎ、設備の長寿命化を図った。

●特徴及びメリット

当施設のような水処理施設で、塩素ガスによる劣化が著しいため、電気設備室を密閉することで塩素ガスによる劣化を防ぐ。また、密閉したことにより、室内の湿度と温度のコントロールが必要となるが、空調設備を設置し、設備の長寿命化を図り、更新周期を延ばすことにより更新経費を節減することができ、コストの低減が図れる。

●コスト縮減効果

縮減額 5,176万円

縮減率 11.1%

【護岸の植生・緑化の推進－環境と調和した施設への転換】

◆河川堤防裏の残地に盛土を行い、桜堤を設置

●工事の概要

施工場所 埼玉県川越市大字古市場地内
工事名 地方特定河川等環境整備工事（桜堤整備工）
発注者 埼玉県新河岸川総合治水事務所
工期 平成13年11月6日～平成14年2月25日
工事内容 桜堤整備工 一式

●施策の概要

河川改修で生じた堤防裏の残地に盛土を行い、桜の植樹帯（桜堤）を設けるものである。
また、桜堤に休憩施設等を配置した。

●特徴及びメリット

施工場所周辺には、河川の堤防わきに貴重な林が残されており、景観上優れた場所である。
桜堤の整備とあわせ、自然環境をより高める効果がある。また、休憩施設等の設置により、親水性の向上も図れる。

●コスト縮減効果

整備延長 360m

【工事における環境改善－工事中の交通渋滞対策】

◆建設機械の小型化を図り、交通渋滞を緩和

●工事の概要

施工場所 鶴宮町大字八甫地内
工事名 古利根川流域下水道栗橋大利根幹線管渠補修工事
発注者 荒川左岸北部下水道事務所
工期 平成13年12月～平成14年3月
工事内容 土木工事 一式

●施策の概要

管渠の補修工法として、既設管内に塩ビ製の更生管を巻き立て、モルタルを裏込注入し複合管とするS P R工法を採用し施工を行った。

●特徴及びメリット

従来、開削工法により補修工事を行ってきたが、S P R工法は、非開削工法であり、開削工法に比べ、使用機械の小型化が図れ、道路等占用面積の縮小に伴う、交通への影響を抑えることが出来る。また、内更生管は塩ビ製のため耐食性に優れ、内部のプロファイルの嵌合部の伸縮による変位の吸収で耐震性にも優れる。

●コスト縮減効果

機械の小型化により、道路等占用面積の縮小に伴い、交通渋滞の緩和が図れる。

—快適都市・草加を目指して—
パートナーシップのまちづくり



草加市長 木下博信



新市立病院パース写真
平成16年夏開院予定の新草加市立病院。草加2丁目地内に建設中。

はじめに

草加市が平成12年12月に定めた「第三次総合振興計画・基本構想」は、市民とのパートナーシップなどを基本姿勢としながら、快適都市・草加の実現に向けた今後15年間にわたる市政の目標を掲げています。また、この基本構想のもとに、5ヶ年の基本計画、3ヶ年の事業推進計画を定め、これを各年度の予算編成や事務事業評価に連動させながら、計画的で、効率性の高い市政運営、まちづくりに

努めています。ここでは、この基本構想に即しながら草加市のまちづくりの基本目標などを紹介させていただきます。

基本構想は、これから時代にふさわしい新しいまちづくりに向けた基本姿勢の一つとして、「市民とのパートナーシップ」を冒頭に掲げ、諸施策を展開しています。

1 快適都市づくりへの施策体系

草加のめざす都市像「快適都市」は、「快適環境」「安心と安全」「地域の共生」の3つの基本的な要素から成り立っています。

(1) 快適な環境・・・環境にやさしい水と緑のまちをつくる

このテーマは、「水と緑を育む」「環境と共生する」「心地よい風景をつくる」の3つの基本目標で構成されています。

① 水と緑を育む

都市化の波の中で、残された緑を守り、新たな緑を育むとともに河川の水質浄化を進め、市民が親しめる水と緑の空間をつくります。



綾瀬川を手漕ぎボートで水上探索

昨年11月に開かれた「綾瀬川再生21事業」での手漕ぎボート体験。10人乗りのボートで綾瀬川を水上探検した。



子どもたちの水遊びスポット じゃぶじゃぶ池
草加松原遊歩道の北端にある親水施設。夏の間は、親子連れの交流の場として賑わう。

② 環境と共生する

快適な生活が送れる「環境にやさしいまち」、環境への負荷の少ない循環型社会の構築など環境問題に配慮する環境自治体を推進します。

③ 心地よい風景をつくる

誰もが生活しやすく快適なまちをめざして、ユニバーサルデザインや人と自然の共生をめざした草加らしい風景づくりを進めます。

(2) 安心と安全・・・人にやさしいにぎわいのあるまちをつくる

このテーマは、「街のやすらぎとにぎわい」「ものづくりを世界に発信」「情報と交通がもたらす新しい暮らし」の3つの基本目標で構成されています。

① 街のやすらぎとにぎわい

防災体制、都市基盤整備の一層の充実やユニバーサルデザインの理念に基づくすべての人に配慮した潤いのある街角や居住環境づくりに努めます。

② ものづくりを世界に発信

多様な産業が息づく草加の魅力や活力



草加が誇る全国ブランド（せんべい）

せんべいは、全国的に有名で、市内に60軒のせんべい店がある。店舗正面をガラス張りにした店も多く、手焼きの風景が親しまれている。

をさらに發揮していくため、ものづくりを大切にする居住と生産が共存する産業のまちをめざします。

(3) 情報と交通がもたらす新しい暮らし
多様な交通手段や高度な情報技術が縦横に交流し、新しい産業、生活、文化を育む豊かに暮らせるまちづくりを進めます。

(3) 地域の共生・・・ともに力をあわせて自分達のまちをつくる

このテーマは、「活力と生きがいのある高齢社会」「みんなで取り組む子育て」「ともに暮らす地域の仕組み」「新しい生活スタイルの創造を」の4つの基本目標で構成されています。

(1) 活力と生きがいのある高齢社会
地域社会全体で高齢者を支える仕組みづくりや住宅・都市空間のバリアフリー化など高齢者が生きがいを持ち、元気でくらせるまちをめざします。

(2) みんなで取り組む子育て
子育て支援や学校教育などを通じて、家庭で、学校で、地域で子どもたちがいきいきとすこやかに育つ環境づくりを進めます。

(3) ともに暮らす地域の仕組み

男女共同参画社会の実現、国籍や年齢、障害の有無を超えて、すべての人がお互いに人権を尊重し、ともに手を携え合って暮らすまちをめざします。

④ 新しい生活スタイルの創造を

健康を支え、生涯学習による自己実現など誰もが健康で、生きがいにつながるスポーツや文化活動を楽しめるまちをめざします。

以上が「第三次総合振興計画基本構想」のまちづくりの体系です。

しかし、草加市の抱える問題はさまざまな分野に複合的に広がっており、このような問題に対応し、基本構想のめざす都市像「快適都市」の実現のためには、過去の体質を脱却し、市民と行政の新しい関係をつくるなど、新たな時代の市役所へと変革することが必要です。

2 市役所を変える

(1) 市民と協働できる市役所に

地域が主体となってその地域らしい豊かさを創造するため、地域における市民によるまちづくりの仕組みや組織を整備するなど、市民と協働できる市役所へ転換していくための総合的なプログラムを開展します。

(2) 市民サービス業としての自覚

市民が「いつでも、身近なところで、簡単に」必要なサービスが受けられるよう、市民サービスの仕組みや組織の改革などを進めるとともに、職員の能力の向上を図り、市民に信頼される市役所をめざします。

(3) 経営感覚の導入

限られた財源を有効にいかして、最大限の市民サービスを行うために、政策的視点を重視しながら経営感覚を導入した行政運営を行います。



市長と市民が直接意見交換　いきいき市民懇談会

今年度から月1回程度開かれている。市民の集まりに市長が出向き、直接意見交換をするもの。率直な意見のやりとりから未来の草加づくりに役立てる。

(4) 新しい広域行政に備えて

市民のニーズに応えられる広域行政の充実を図るとともに、合併問題についても適切な対応ができるように調査研究を進め、市民が議論する場を造ります。
以上、これから時代に相応しい市役所づくりが示されています。

3 終わりに

基本構想が掲げるように、草加市は「市民とのパートナーシップ」を市政運営の基本としています。そして快適都市づくりに向けて施策、事業を進めるため、「市役所を変える」ということを大きな柱に位置づけています。

草加のまちは、鉄道高架事業や外郭環状道路建設、総合治水・排水対策などの大きなプロジェクトを中心に、都市の骨格づくりが進みました。これからは、これらを基礎に、活力や潤いのある地域社会をどのようにして創り出していくかが課題となります。

その際に肝心なことは、これらは地域社会の中、市民の中で創り出していくものであり、

行政の力でできることは限られているということです。これを進めていく主役はむしろ市民であり、行政は、市民とのパートナーシップに立つ事業展開が欠かせません。そして、これを進める前提として、従来の行政の仕事の進め方や職員の意識など、市役所を変えて、市民と行政の新しい関係を創り出していくことが求められています。

平成13年に、日本経済新聞社が全国675市を対象に実施した行政比較調査で、草加市は「行政の透明度」の分野で県下1位、全国で11位という評価をいただき、「効率化度」や「市民参加度」などを加えた「行政革新度」でも県下で最も高い評価をいただきました。情報公開制度の導入や入札制度の改善など、市政運営を透明で、開かれたものとする取り組みが評価されたものと思われますが、こうした取り組みを通じて市民と市政との距離を近づけ、市民とともに「快適都市・草加」づくりを進めて行きたいと考えています。



谷塚駅前から草加方面の眺め

谷塚駅前にそびえる地上25階のマンション「谷塚コリーナ」から草加方面（北側）を見た景色。写真中央を走るのは東武伊勢崎線。

連合会の動き

「建設産業再生元年」を期待 平成15年会員団体合同新年賀詞交換会開催

当建産連は平成15年1月9日(木)午後3時30分から埼玉建産連会館センター3階大ホールで、会員団体合同の平成15年新年賀詞交換会を開催した。鈴木副知事をはじめ国会、国土交通・厚生労働省、県議会、県、市町村、公社、関連団体・機関、金融・報道機関等各関係の来賓と会員団体代表ら合わせて約300人が出席、2003年が建設産業再生元年となることを期待し、豊かな彩の国づくりへ決意を新たにした。

賀詞交換会は槇専務理事の司会で開会、挨拶に立った島村会長は、要旨次のように所信を述べた。

「建設産業は年々縮小する建設市場により、ダンピング受注が横行する等、一段と厳しい経営環境に直面しており、多くの課題が山積しております。この課題解決に積極的に取り組み、地域の基幹産業として良質な住宅社会資本の構築に努め、輝く「彩の国700万県民」の豊かで潤いのある県民生活や経済活動を支える基盤づくりに寄与したいと思います。

幸い土屋知事様におかれましては、県内中小企業の育成にご就任当初からご配慮を頂いており、建設市場が縮小する中で実施されました県内業者優先の発注方式、雇用の確保・融資制度の拡充等、厳しい財政状況下での適時適切な施策は業界にとりまして大きな力となっております。大英断に対しまして改めて深く感謝申し上げる次第でございます。

また、国土交通省関東地方整備局ご当局におかれましても意見交換等を通じ適切なご指



導を頂き、厚くお礼を申し上げる次第でございます。

今年は、2月に中小企業支援の拠点施設をも含む「さいたま新産業拠点・スキップシティ」がオープンし、4月には、さいたま市が政令指定都市となる等彩の国の力強い息吹が聞こえてまいります。われわれ建設産業にとりましても活発な企業活動のできる「経済再生」・「健全な建設産業再生」のスタートの年となりますことを心から期待するところであります。」

来賓祝辞に移り、土屋知事代理鈴木宮夫副知事が登壇、活力ある彩の国づくりに献身する決意を述べた。また、秋谷昭治県議会議長、国会議員を代表して金子善次郎衆議院議員、相川宗一さいたま市長がそれぞれ祝辞を述べた。

国土交通省関東地方整備局渡辺和足局長の発声で乾杯、和やかな懇談が続き、有山副会長の手締めで盛会裏に幕を閉じた。

視察研修

鴻巣フラワーセンターと熊谷の国体メイン会場

当建産連は10月7日、研修指導委員会による恒例の施設視察研修会を実施した。視察施設は鴻巣のフラワーセンターと熊谷の国体メイン会場で、17団体から33名が参加した。

一行は、午前9時建産連会館前駐車場に集合、貸切バスで出発した。車中で、小林文武研修指導委員会委員長が「今回の視察施設はいずれもわれわれに関係深い施設であり、実り有る研修視察でありますように」と挨拶。

出発時降っていた小雨もやみ、10時過ぎ、鴻巣市寺谷地内の地方卸売市場鴻巣フラワーセンターに到着。まず、2階の会議室で小谷野一夫市場長から概要説明を受けた。同センターは、鴻巣市内の2市場を統合し、大規模で近代的な市場として鴻巣市・川里町・JA鴻巣・鴻巣花き等の出資で、第3セクター方式により9月に開場したばかり。6haの広大な敷地に床面積2万m²を超える大規模施設。

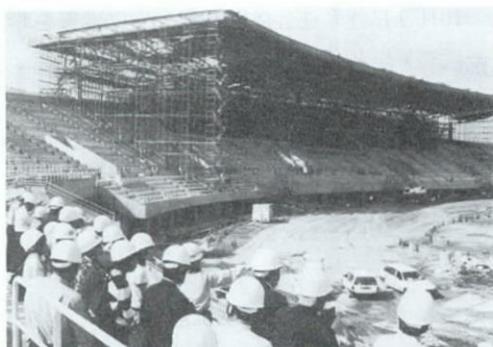


セリスクリーンを見ながらのセリ風景

一行はセリ室に移動、セリを見学した。自動セリシステムにより、セリスクリーンを見ながら階段式の席の買入人が端末機を操作するだけであり、威勢のいい掛け声が飛び交う従来の市場のイメージを一新した情景に一行は目を見張った。

セリ見学のあと、付属の農産物直売所に足を運び、色とりどりの良質、格安の鉢花、農産物に目を楽しませ、購入する人もいた。

一行は同センターで昼食後、お土産に風車菊を一鉢ずつ頂き、12時30分センターを出発、午後1時熊谷スポーツ文化公園にある平成16年開催「彩の国まごころ国体」のメイン会場に到着した。平成13年1月着工、15年春完成目標の陸上競技場と屋内運動施設の見学である。



陸上競技場の工事現場を視察の一行

県営繕工事事務所国体施設担当金井光男副参事と杉田企画担当の概要説明を受けたあと、ヘルメットをかぶり、まず陸上競技場の階段を上る。工事の進捗率6割というが、延床面積22,518.25m²という国内有数の広大な規模を一望し、感嘆した。同競技場は、防災用備蓄倉庫を併設した緊急災害時の災害支援拠点施設にもなるという。

次に、屋内運動施設の見学であるが、同施設は進捗率7割。しかし、現在内部工事最中で、内部見学は危険のため、車で屋内運動施設近くの現場事務所へ移動し、ユニークな膜屋根工法を取り入れたドーム型の同施設を目の前に、体育館、多目的運動場等施設概要の説明を興味深く聞いた。

一行は以上で見学を終え、午後2時国体メイン会場を後にし、帰路も順調に、予定より早く午後3時半過ぎ建産連会館前に帰着、解散したが、熊谷では真夏のような暑さに見舞われたものの、有意義な一日だった。

平成14年度 「埼玉の建設産業」ポスター ・絵画コンクールを実施

当建産連の事業である「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクールの14年度応募状況は、前年度に比べ応募学校数は6校増えて121校、応募点数は62点減の543点だった。

10月9日建産連会館で下記先生に審査をお願いし、入賞作品金、銀、銅各賞を選定、さらに金賞の中から小学校の部、中学校の部ごとに県知事賞、県教育長賞、埼玉新聞社賞を選定した。

平成14年度応募状況前年比較

	作品数	学校数(校)
公立小学校	501(546)	依頼 838 (840) 応募 107 (93) 12.8% (11.1%)
私立小学校	0(0)	依頼 1 (1) 応募 0 (0) 0% (0%)
小計	501(546)	依頼 839 (841) 応募 107 (93) 12.8% (11.1%)
公立中学校	42(59)	依頼 422 (422) 応募 14 (22) 3.3% (5.2%)
私立中学校	0(0)	依頼 14 (13) 応募 0 (0) 0% (0%)
小計	42(59)	依頼 436 (435) 応募 14 (22) 3.2% (5.1%)
合計	543(605)	依頼 1,275 (1,276) 応募 121 (115) 9.5% (9.0%)

* () 内は平成13年度実績

10月23日の広報委員会は上述の審査結果の報告を受け、金賞の中から当建産連会長賞小中学校各1点を選定した。

【審査員】

坂戸市立浅羽野中学校 武藤 篤美 先生
さいたま市教育委員会 川瀬 園江 先生

【受賞者】

◇小学校の部

(知事賞) さいたま市立中尾小学校
1年 床鍋 宏太(男)
(教育長賞) さいたま市立南浦和小学校
4年 大川原未彩(女)
(新聞社賞) 久喜市立本町小学校
4年 麻生 知宏(男)

(会長賞) 騎西町立騎西小学校
2年 伊藤 昂大(男)

◇中学校の部

(知事賞) 行田市立埼玉中学校
3年 伊藤 達哉(男)
(教育長賞) 川口市立安行中学校
2年 金子 若那(女)
(新聞社賞) 加須市立加須西中学校
1年 山田茉莉子(女)
(会長賞) 越谷市立平方中学校
3年 山本 隆啓(男)

平成14年度入賞点数

	入賞点数			
	金	銀	銅	計
小学校	10	15	20	45
中学校	5	7	10	22
合計	15	22	30	67

【埼玉県における電子入札の導入について】 講演会を開催。

当建産連は、社団法人埼玉県建設業協会浦和支部と共に、10月17日午後1時30分から埼玉建産連会館センター3階大ホールで「埼玉県における電子入札の導入について」講演会を開催した。講師は、埼玉県総務部入札企画室の濱瀬敦参事兼室長と川越宏造専門調査員で、会員団体企業から350を超える大勢が熱心に聴講した。

主催者挨拶で、島村治作会長は次のように講演会の趣旨を述べた。

「本日は、今までにないような大勢の方々の参加を頂き有り難うございます。国土交通省では、すでに電子入札、電子納品を実施されております。このような情勢を踏まえて、当建産連が昨年「県内中小建設産業の情報化に関する実態調査」を実施しましたところ、電子入札に関心は高いものの、県、市町村の施策が明確でないため、静観する姿勢が見られました。そこで、一日も早く理解頂きたくこの講演会を開催しました。」

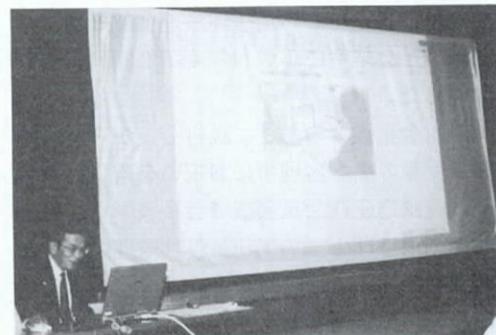
まず、濱瀬室長は、入札企画室が「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」に則り、入札の適正化に取り組んでいる事を説明の後、電子入札について、来年度1部試行、16年度運用開始をめざして、市町村との連絡協議会を設置し、電子入札のメリットを最大限に生かせるよう共同化を検討していることを説明した。

続いて、川越専門調査員が電子入札の具体的な説明に入った。

川越専門調査員は、スクリーンを使って、電子入札の概要、入札が会社に居ながら出来る等導入のメリットを説明したが、ただ、システム運用上の問題点として、図面、仕様書の配布、返却に発注役所まで出向く必要があり、将来的には電子的配布とする課題がある



満員の講演会



パソコン、スクリーンを使って説明する川越専門調査員

ことを指摘した。さらに、安全性の確保等電子入札導入の課題にも触れた。続いて、平成13年10月に直轄事業で電子入札を開始した国等のこれまでの取り組み状況、平成15年1部試行、平成16年度から参加市町村との共同システム運用開始の埼玉県の導入スケジュールを説明、また、電子入札のメリットを活かすためにはシステムの普及が必要であり、今後説明会や研修会に積極的に参加して欲しいと県からのお願いを述べた。

このあと、川越専門調査員がパソコン操作により建設CALS/EC体験デモをスクリーン上に画面で表示、入札書の提出等の発注者側デモ、さらに開札決定通知等発注側デモも示し参加者は終始わかりやすい説明に傾聴していた。

質疑応答の後盛会裏に閉会した。

理事会・委員会報告

理 事 会



11月29日正午から埼玉建産連会館センター2階第1会議室で平成14年度第2回理事会を開催した。

島村会長挨拶のあと、島村会長から、藍綬褒章受章の高木容理事にお祝いを贈呈、先の全国府県建産連会長会議で会長表彰を受賞した片渕重幸理事（埼玉建築設計監理協会）と服部幸二理事（埼玉県設備設計事務所協会）に表彰状が伝達された。

島村会長を議長に選任、横田充穂理事（埼玉県建築住宅安全協会）と清水澄弘理事（埼玉県建設業健康保険組合）を議事録署名人に選出し議事に入った。

関常務理事から議題の説明を受け、(1)の新年賀詞交換会の開催については、開催日時は1月9日（木）午後3時30分から、会場は建産連会館センター3階大ホールとするほか開催方法、開催経費等開催計画案を承認。議題(2)については、平成14年度予算の執行状況について及び事業実施状況について説明を受けこれを承認。(3)役員の補欠選任については、会員団体の役員変更に伴い、評議員の補欠選任及びその所属すべき委員会を次の通りとすることが承認された。

新任者：白沢 芳正 経営改善委員会
(埼玉県総合建設業協同組合)

次に議題(4)その他としてまず埼玉国体の運営について、彩の国まごころ国体実行委員会

事務局の坂口謹具国体・国際スポーツ大会局副局長兼国体総務課長から説明を受けた。国体募金に対する協力要請があり、事務局長会議で会員各団体に協力依頼することを了承された。また、埼玉建設労働者研修福祉センターの譲渡については、事務局から詳細経緯を聞いた上で種々意見交換の後、購入もやむを得ないとして検討していくことが承認された。

最後に、「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクールの実施結果について報告を受けた。了承し閉会した。

広 報 委 員 会



10月23日（水）正午から埼玉建産連会館1階特別会議室で広報委員会を開催した。

島村会長同席のもとで、有山委員長の挨拶のあと、有山委員長を議長に順次議事を進めた。

まず「建産連ニュース」第94号の発行について事務局から記事の掲載順に要点の説明を受け、続いて「建産連ニュース」95号の編集案について編集担当から趣旨説明を受け、いずれも特に意見なくこれを了承した。

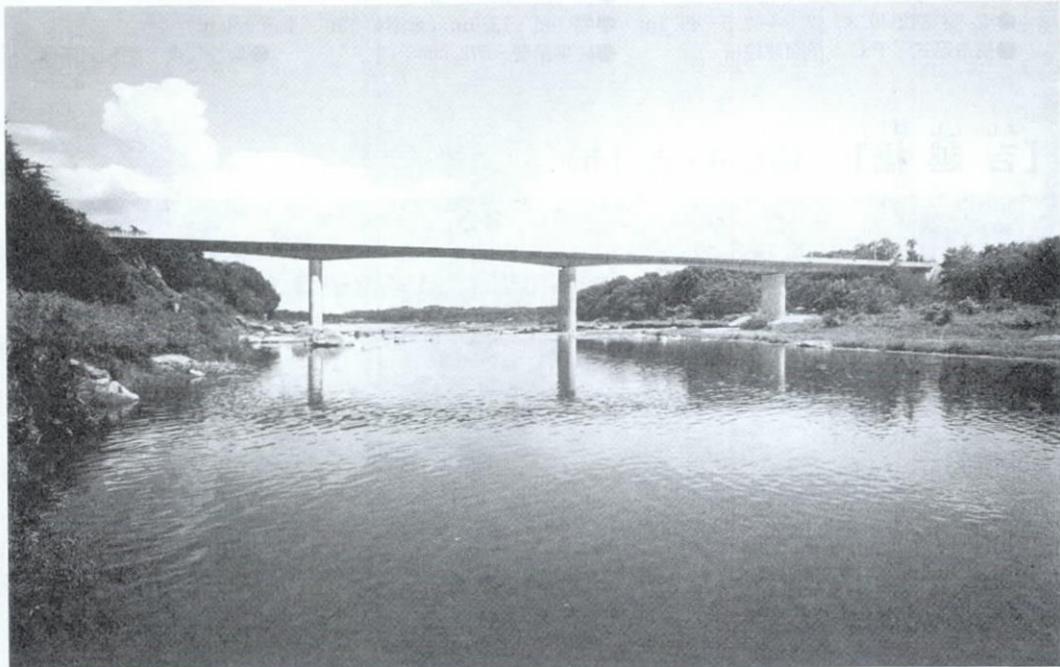
次いで、事務局から「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクールの応募状況、応募作品の審査結果について知事賞、教育長賞、新聞社賞等の報告があり、委員会として会長賞小学校の部、中学校の部各一点を選定した。また、平成15年カレンダーの原画として小学校作品4点、中学校作品2点を選んだ。

最後に、次回委員会開催日を1月23日（木）とすることを決めて閉会した。

彩の国の橋

資料提供 埼玉県県土整備部道路街路課

たまよどおおはし
【玉淀大橋】（寄居町）

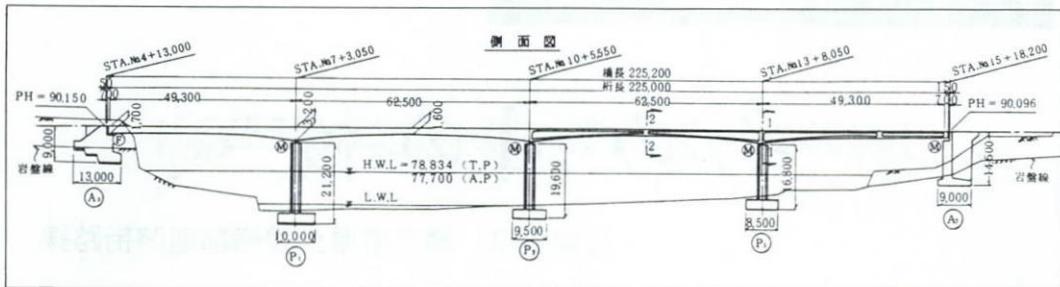


玉淀大橋は、一般国道254号の埼玉県大里郡寄居町における交通渋滞の解消を図るため、昭和47年度から昭和54年度まで施工された寄居バイパスの一環として架設された。本橋は、寄居町大字鉢形・桜沢地区で一級河川荒川に架かる橋で、橋を渡りきったところで、一般国道140号花園寄居バイパスとT字交差となる。

天然記念物に指定されている玉淀岩畳で名高い長瀬の下流に架かる橋。秩父などの観光地に近いため、周囲との調和、地理的条件や経済性、高さを考慮し、頑丈なプレストレストコンクリート橋が選ばれた。断面が箱型をしているのでPC箱桁橋という形式になる。側面がなだらかな曲線を描き、スマートな印象。



〔玉淀大橋側面図〕



【玉淀大橋の概要】

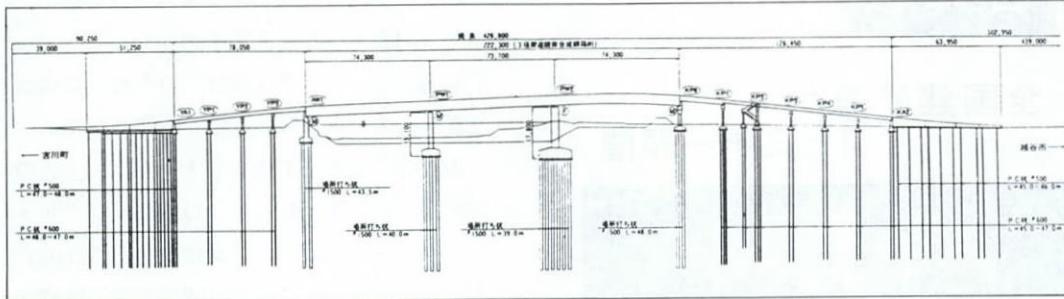
- 路線名：一般国道254号
- 支間割：49.3 + 62.5 + 62.5 + 49.3m
- 構造形式：P C 4径間連続桁
- 橋長：225.2 m
- 幅員：13.0m（車道6.5m、歩道2.0m）
- 総事業費：572,000千円
- 架設年度：昭和54年度

よし こし ばし
【吉越橋】（越谷市・吉川市）



主要地方道越谷流山線は、越谷市と流山市を結ぶ主要な道路として、県南東部地域の都市活動に重要な役割を果たしています。しかし、越谷市と吉川市の境を流れる一級河川中川に架かる吉川橋周辺において、交通が集中し、また橋の幅員も狭いため、交通渋滞が慢性化していました。このような状況から、交通安全の確保と交通渋滞の解消を図り、健全な都市活動を確保することを目的として、吉川橋の下流約550mの位置に、橋長426.8m、幅員12.5m、2車線の吉越橋を計画、取付道路も含めて一般県道平方東京線から主要地方道葛飾吉川松伏線までの延長1,020mの区間を橋梁整備事業として昭和56年度に着手し、平成元年度に完成しました。

〔吉越橋側面図〕



【吉越橋の概要】

- 路線名：主要地方道越谷流山線
- 所在地：越谷市東町地内
吉川市大字保地内
- 道路規格 3種2級
- 橋格：一等橋
- 橋長：426.8m
- 幅員：12.5m
(車道部 6.5m、歩道部 2.5m × 2)
- 構造形式
本橋部
 - 上部工：3径間連続非合成箱桁………1連
 - 下部工：逆T式鉄筋コンクリート橋脚…4基
 - 基礎：場所打ち杭基礎
- 取付高架橋部
 - 上部工：単純合成H桁……………9連
 - 下部工：逆T式鉄筋コンクリート橋台…2基
 - 基礎：P C杭基礎……………10基
- 総事業費：約34億3千万円
- 事業期間：昭和56年度～平成元年度

〔吉越橋位置図〕

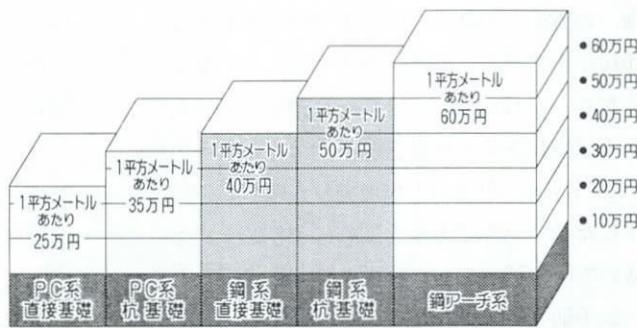


単純合成鋼桁……………1連
逆T式鉄筋コンクリート橋脚…8基

豆知識

橋梁形式別概算施工単価

ふつうの平地の部分を工事して道路にする場合の施工単価は3万円／m²（用地費を除く）ぐらい。それに比較すると、橋を造るってものすごくお金がかかる。橋の形式によっても単価がずいぶん違ってくる。だから橋は設計段階でじっくり検討する。



(平成6年 当時)

過去10年間の実績を基に算出。上部工、下部工共に含む。仮橋、用地費は含まず。架設は仮ベント、トラッククレーンを想定。ただし、アーチ系はケーブルクレーン架設を想定。

告知板

全国建産連が ITセミナー開催



電子納品セミナー風景

(社)全国建設産業団体連合会主催、(社)埼玉県建設業協会と当建産連の協賛、マイクロソフト(株)共催の中小建設業支援「ITセミナー」が11月5日、埼玉建産連会館センターで開催された。午前10時から第1会議室で「電子納品実体験セミナー」が、このセミナーと併設して、午後1時から大ホールで「業務のIT化セミナー」が開催された。

電子納品セミナー開会にあたり、全国建産連小野澄治専務理事は「国土交通省は2004年までに建設C A I S / E Cの電子納品完全実施、地方公共団体は2007年まで、市町村は2010年までに電子納品を導入することになっており、これに対応できない企業は公共事業から退場せざるを得ないだろう。このセミナーの内容は、現場の人が現場の人のために作成したノウハウであり、これによりスキルを磨いて勝ち残っていただきたい」と挨拶した。

電子納品セミナーは、土木、建築の設計施工の図面作成を行う人及び現場監督または実務担当者が対象。京都の建設企業日新工(株)田中専務らを講師に、一人1台のパソコンを

使って、ハンドツーハンドの指導により、異なるC A D間の交換、デジタル写真管理、工事完成図書管理などの電子納品を実践した。受講者には、データを自社に持ち帰って復習できるシステムCD(5枚)も渡された。

併設の「業務IT化セミナー」は、上述の日新工(株)が開発したISO対応デジタル・ペーパーレスシステム「業務システム2002」の紹介と体験で、こちらは建設企業の経営者・役員・情報化担当者が対象。このシステムの特徴は、ローコストでシンプルであり、一般社内業務とISO(9001、14001)マネージメントシステムを整合しての運用など。講師の日新工(株)の田中専務の指導で、受講生はパソコンと向き合って熱心に実体験に取り組んでいた。

平成14年度建設雇用 改善推進埼玉大会

埼玉労働局、埼玉県、雇用・能力開発機構埼玉センター、(社)埼玉県建設業協会主催、当建産連協賛による平成14年度建設雇用改善推進埼玉大会が11月22日、さいたま市浦和仲町の埼玉県健康県民センターで開催され、優良事業所の表彰、「建設業に働く若者からのメッセージ」応募作品入賞者の表彰が行われた。席上、全国大会で優良事業所として厚生労働大臣表彰受賞の八潮建設(株)(山口浩人代表取締役)が紹介された。

「建設業に働く若者からのメッセージ」応募作品入賞者の表彰では、島村当建産連会長が建産連会長賞の3人に對し表彰状を贈呈した。」

表彰次の通り。

◆ 建設雇用改善優良事業所

○埼玉労働局長表彰 (株)八洲電業社(吉村克昌代表取締役)

○埼玉県知事表彰 (株)中村組（中村英元代表取締役）



島村会長から建産連会長賞の授与

◆「建設業に働く若者からのメッセージ」

応募作品入賞者

▽雇用・能力開発機構理事長賞「佳作」

齋藤雄一（小沢電気工業株）

▽雇用・能力開発機構埼玉センター所長賞
川辺智美（埼玉配電工事株）、八木橋美絵
(小沢電気工業株)、喜多山英樹（松栄建設
株）、河野富芳（河野建設）

▽埼玉県建設業協会会长賞

鶴田陽平（ケイワールド日清）、森田直
栄（伊田テクノス株）、日下智宏（島村
工業）

▽当建産連会長賞

馬込恒榮（和光建設株）、高橋慶太朗（関
口工業株）、中島淳子（野口建設）



建産連だより

—会員団体の動静—

ビデオテープ無料貸出サービス のご案内

東日本建設業保証株式会社 埼玉支店

平素は、当社の前払金保証及び契約保証をご利用いただき厚くお礼申し上げます。

さて弊社では、建設企業の皆様への経営サービス業務の一環として、ビデオテープの無料貸出を行っております。

ビデオテープは、社員教育・安全管理・建設業管理に関するテーマを中心に豊富に取り揃えております。従業員教育・職場内研修・安全大会等に是非お役立てください。また、貸出サービスの充実を図るため、皆様のご要望も踏まえながら、新作テープも順次取り入れております。ご利用の際は予め下記お問合せ先までお気軽にお電話ください。皆様のご利用を心からお待ちしております。

【お問い合わせ先】

さいたま市高砂4-3-15 K・Sビル5階
TEL 048(861)8885 FAX 0120-027-336

「新規組合加入説明会」を開催

埼玉県電気工事工業組合

当工組は11月29日、組合会館の2階の講堂で「新規組合加入説明会」を開催した。当工組の組合員は約1,630名であるが、県内には組合に未加入の多数の電気工事業者が在籍されているため、この方達約1,500名にハローページから抽出した住所へ「新規組合加入説明会」の案内状を送付した。当日の説明会には約60社の参加者があり、説明会は盛会となった。

司会と組合活動内容の説明は加藤総務企画財政委員長が担当し、組合の沿革・組織、組合加入のメリット及び主な活動内容を説明した。

その後、参加者の加入予定支部の説明会に移り、各支部長が支部の活動内容を説明するとともに、参加者の熱心な質問に対して支部長が懇切丁寧に応答し、一時間半に及ぶ組合加入説明会は終了した。その後、各支部長から小澤理事長に加入の確約をした方について報告があり、総数20名の方から加入申込があった。これからも参加者に対して、フォローをして多数の新規組合員の獲得をする予定である。

彩の国バリアフリー建築カレッジ開催

(社)埼玉県建築士事務所協会

当協会では、昨年秋に建築士事務所キャンペーンのほか、「彩の国バリアフリー建築カレッジ」や「木造耐震診断相談会」を開催致しました。第5回を迎えたバリアフリーカレッジは60名が参加し熱心に受講され、耐震診断相談会は県内32ヶ所の会場にて119件の相談を受けました。本年はこうした事業から得た一般の方々の声を反映し、より地域と一般市民に開かれた協会にしていく決意であります。

その一環として、新年からは一般市民の住環境に関する相談・苦情処理に対応する専門委員会を本格的に始動させます。先般「建築相談調査員業務講習会」を開催致しましたが、建物調査、耐震診断、バリアフリー改修、シックハウス対策等の諸問題を広く受け付ける窓口と、適切な対応が可能な人員体制を整えます。スムーズに対処できる相談員を育成し、ひいては会員が資格を取得し、相談から生じた業務を契約により請負えるような制度を確立したいと考えています。

連合会日誌

- 10月16日 全国建産連ダンピング排除対策検討特別委員会WG（建設業振興基金）に閑常務理事出席
- 10月17日 講演会
「埼玉県における電子入札の導入について」
講師：埼玉県総務部入札企画室
参事兼室長 濱瀬 敦氏
専門調査員 川越 宏造氏
於：埼玉建産連会館センター大ホール 受講者 380名
- 10月18日 埼玉県自然環境保全審議会みどり自然部会（共済会館）に島村会長出席
- 10月23日 広報委員会
建産連ニュース第94号の発行、第95号編集案、「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクール応募作品の審査、平成15年カレンダーの作成等について協議
- 11月 6 日 建設雇用改善推進の集い（目黒雅叙園）に出席
- 11月12日 全国建産連ダンピング排除対策検討特別委員会WG（建設業振興基金）に閑常務理事出席
- 11月14日 フィンボガドッティル前アイスランド共和国大統領歓迎夕食会（ラフォーレ清水園）に島村会長出席
- 11月20日 (社)埼玉建築士会創立50周年記念式典・祝賀会（アルーサ清水園）に島村会長出席
全国建産連ダンピング排除対策検討特別委員会及びWG（建設業振興基金）に閑常務理事出席
- 11月21日 自民党埼玉県連「経済対策に関する活動報告並びに講演会」（ホテルブリランテ武蔵野）に島村会長出席
- 11月22日 建設雇用改善推進埼玉大会（県民健康センター）に島村会長出席
- 11月29日 正副会長会議
理事会付議事項について事前協議
理 事 会
平成15年新年賀詞交換会、事業の執行状況、役員の補欠選任等について協議
- 12月 3 日 全国建産連正副会長会議、専門工事業部会（建設業振興基金）に島村会長等出席
全国建産連ダンピング排除対策検討特別委員会WG（建設業振興基金）に閑常務理事出席
- 12月11日 会員団体事務局長会議（第1会議室）
- 12月17日 全国建産連ダンピング排除対策検討特別委員会WG業界懇談会（建設業振興基金）に閑常務理事出席

- 12月27日 仕事納め
- 1月 6 日 仕事始め
- 1月 7 日 県庁新年挨拶まわりに正副会長等参加
- 1月 8 日 豊かな埼玉をつくる県民の集い（ロイヤルパインズホテル）に島村会長出席
- 1月 9 日 平成15年新年賀詞交換会
建産連加盟31団体合同の新年賀詞交換会を埼玉建産連会館センター3階大ホールにおいて開催
土屋知事さんの「中日友好の使者」の称号が授与された祝賀会（ラフォーレ清水園）に島村会長出席

□全国ネットの調査網による物価本

月刊 建設物価

設計・積算、資材・調達、契約・審査

土木、建築工事の積算、価格の算定や入札価格の積算に必要な資機材、労務費の調達価格を満載。建設市場の動向に応じ、的確な建設物価情報を提供し、官公庁をはじめ建設業界で、設計、積算の基礎資料として活用されています。

年間購読料（税込み）
■毎月配本 37,200円
(1冊あたり3,100円)
■B5判／約900ページ
一部定価 3,800円(税込)

□土木工事市場単価情報誌

季刊 土木コスト情報

4月刊(春)・7月刊(夏)・10月刊(秋)・1月刊(冬)

歩掛の積み上げ計算を止め、市場の契約工事費をそのまま公共土木工事に採用する「市場単価」方式が、年々増加しています。掲載は、全国47都道府県別価格です。

年間購読料（税込み）
■年4回配本 12,000円
(1冊あたり3,000円)
■B5判／約390ページ
一部定価 3,400円(税込)

□建築と設備工事の情報誌

季刊 建築コスト情報

4月刊(春)・7月刊(夏)・10月刊(秋)・1月刊(冬)

建築・設備工事で市場単価18工種掲載。標準施工単価は66工種を掲載。共通费率早見表も面倒な計算が省略でき好評です。

年間購読料（税込み）
■年4回配本 15,800円
(1冊あたり3,950円)
■B5判／約760ページ
一部定価 4,600円(税込)

改訂
3版

写真で見る土木工事の施工手順

土木施工の実際と解説

■建設物価調査会土木施工研究会／編 ■A4判／約550ページ／定価12,390円(税込)

本書は、「国土交通省土木工事標準歩掛」の公表工種に準拠した土木工事の施工法について、施工手順のフロー、施工機種の選定、工程ごとの施工手順、イラスト等を掲載し、施工実態を平易に解説しております。

国土交通省公表による積算基準を基に積み上げ積算の手法を解説

土木工事積算基準マニュアル

■B5判／約900ページ／定価9,480円(税込)

平成14年度版「国土交通省土木工事積算基準」の標準歩掛に基づき、各工種毎に具体的な積算事例を豊富に収録し、積算業務の初心者からベテランまで実務に役立つ実用的な解説書です。

ご購入は全国主要書店及び政府刊行物取扱店又は下記へお申し込みください。



<http://www.kensetu-navi.com/>
(毎月の資材市況・出版物・講習会情報を提供中)

財団法人 建設物価調査会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8 フジスタービル
☎(03)3663-8761代 FAX(03)3663-1397

社団法人 埼玉県建設産業団体連合会会員名簿（順不同）

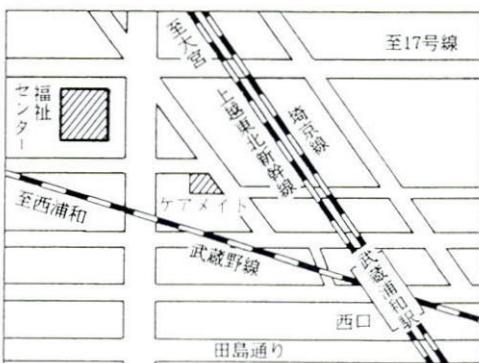
〒336-8515 さいたま市鹿手袋4-1-7 電話 048-866-4301
 社団法人 埼玉県建設産業団体連合会 FAX 048-866-9111
 会長 島村治作

(平成15年1月1日現在)

構成団体名	代表者	所在地	〒	電話番号
(社)埼玉県建設業協会	会長 関根 宏	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(861)5111
(社)埼玉県電業協会	会長 佐野 良雄	〃	〃	048(864)0385
(社)埼玉県造園業協会	会長 小林 文武	〃	〃	048(864)6921
東日本建設業保証(株)埼玉支店	支店長 大澤二三夫	さいたま市高砂4-3-15 K・Sビル5階	336-0011	048(861)8885
埼玉県電気工事工業組合	理事長 小澤 浩二	さいたま市宮原町1-39	330-0038	048(663)0242
(社)埼玉県空調衛生設備協会	会長 有山 賢市	さいたま市下落合4-8-10	338-0002	048(855)4111
(社)日本塗装工業会埼玉県支部	支部長 鈴木 眞	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(866)4381
埼玉県建設大工工事業協会	会長 目黒 有	〃	〃	048(862)9258
(社)埼玉建築士会	会長 高木 容	〃	〃	048(861)8221
(社)埼玉県建築士事務所協会	会長 荒井 正幸	〃	〃	048(864)9313
(社)埼玉建築設計監理協会	会長 片渕 重幸	〃	〃	048(861)2304
(社)埼玉県測量設計業協会	会長 遠藤 修一	〃	〃	048(866)1773
建設業労働災害防止協会埼玉県支部	支部長 首藤 淳	〃	〃	048(862)2542
埼玉県道路舗装協会	会長 真下 恵司	〃	〃	048(861)9971
埼玉県コンクリート製品協同組合	理事長 日下 錆二	上尾市本町1-5-20	362-0014	048(773)8171
埼玉県コンクリート圧送事業協同組合	理事長 庭野 敏夫	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(866)4311
埼玉県砂利協同組合連合会	会長 小林 勘市	熊谷市赤城町2-88	360-0826	048(522)0333
埼玉県下水道施設維持管理協会	会長 小山 保	さいたま市常盤9-5-8 ときわビル2階	336-0001	048(831)9667
埼玉県環境安全施設協会	会長 中村 正	さいたま市宿285-2	338-0814	048(854)1518
(財)埼玉県建築住宅安全協会	理事長 横田 充穂	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(865)0391
埼玉県総合建設業協同組合	理事長 関口 雅之	〃	〃	048(864)2811
埼玉県建設業健康保険組合	理事長 清水 澄弘	〃	〃	048(864)9731
埼玉県建設業厚生年金基金	理事長 島村 治作	〃	〃	048(866)4331
(社)情報通信設備協会埼玉県支部	支部長 横田 充穂	さいたま市浅間町1-4-4	330-0842	048(642)5771
埼玉県地質調査業協会	会長 遠藤 計	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(862)8221
埼玉県生コンクリート工業組合	理事長 鈴木 昭英	さいたま市南浦和3-17-5	336-0017	048(882)7993
埼玉県設備設計事務所協会	会長 服部 幸二	さいたま市高砂3-10-4	336-0011	048(864)1429
埼玉アスファルト合材協会	理事長 島村 健	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(838)5636
埼玉県室内装飾事業協同組合	理事長 秋山 節	さいたま市東大成2-453 サンハイツ栗原301	330-0037	048(667)5522
(社)日本補償コンサルタント協会関東支部埼玉県部会	会長 笠原 保孝	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(844)0111
(社)埼玉県建設コンサルタント技術研修協会	会長 小山 正夫	さいたま市高砂4-4-1 三幸ビル2階	330-0011	048(863)0988

賛助会員

さいたま市建設業協会	会長 関根 宏	さいたま市鹿手袋4-1-7	330-0031	048(863)3203
------------	---------	---------------	----------	--------------



埼玉建設労働者研修福祉センター をご利用下さい

【所在地】さいたま市鹿手袋4-1-7

【電話】048-861-4311

【施設】大ホール（椅子席500名収容）、会議室、和室、レストラン、喫茶ルーム

【開館時間】午前9時～午後5時

建産連ニュース 第95号

平成15年1月15日発行

発 行 社団 埼玉県建設産業団体連合会

企画・編集 広 報 委 員 会

〒336-8515 さいたま市鹿手袋4丁目1番7号

電 話 048-866-4301

FAX 048-866-9111

印 刷 〒336-0011 さいたま市高砂3-6-9

株式会社 信 陽 堂

『建産連ニュース』データ版ご利用の際のご注意

建産連ニュースのデータ版については、以下の事項をご了解の上、ご利用いただきま
すようお願い申し上げます。また、当ファイルを閲覧・ダウンロードされる際には、こ
の条項にご了解いただいたものとみなします。

(1) 著作権について

『建産連ニュース』の著作権は、社団法人埼玉県建設産業団体連合会に帰属しま
す。無断での転用・転載を禁じます。

(2) 免責事項

『建産連ニュース』内掲載の記事・広告は、発行当時のものであり、現在の状況
とは差違が生じている部分がございますので、ご注意ください。

なお、記載内容に関連し、ご利用者の故意・錯誤により生じたいかなる損害につ
いても、一切の責任を負いかねます。

(3) 配布について

この『建産連ニュース』データ版は、無料で配布しておりますが、著作権者の許可
無くしての二次利用・再配布を禁止いたします。

なお、本ページは著作者情報となります。このページを削除することを禁じます。

(4) お問い合わせ

その他、記事内容・ご利用方法について、疑問・質問等がございましたら、下記
の当連合会事務局までお問い合わせください。

○お問い合わせ

社団法人埼玉県建設産業団体連合会
事務局

電話 048-866-4301

E-mail somu@sfcc.or.jp

URL <http://www.sfcc.or.jp/>

平成23年2月